

( 2 0 )

印西市・白井市・栄町の財政状況

# 目次

印西市の財政状況	20-1
白井市の財政状況	20-11
栄市の財政状況	20-21

第4回検討委員会において、関係市町の財政担当課長から説明を受ける。

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	33,305,987			36,030,616	実質収支比率		
市町村名	印西市		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入総額	30,298,900	33,219,459	經常収支比率	89.7	90.2	(93.9)	(99.1)
					首都	○	歳入歳出差引	3,007,087	2,811,157	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	265,373	1,298,994	標準財政規模	19,276,353	19,279,238		
					中部	×	実質収支	2,741,714	1,512,163	財政力指数	0.93	0.94		
人口	22年国調(人)	88,176	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	1,229,551	-1,170,366	公債費負担比率	11.1	10.6		
	17年国調(人)	81,102			近畿	×	積立金	316,280	25,902	健全化判断比率				
住民基本台帳人口	増減率(%)	8.7	区分	22年国調	1,738	17年国調	2,420	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-
	24.03.31(人)	90,465		第1次	4.2	6.1	低開発	×	積立金取崩し額	1,067,443	2,231,477	連結実質赤字比率	-	
	23.03.31(人)	89,445			6.615	6.962	指数表選定	×	実質単年度収支	478,388	-3,375,941	実質公債費比率	10.6	11.7
増減率(%)	1.1	第2次	16.1	17.5			基準財政収入額	12,179,283	11,755,422	将来負担比率	58.3	72.5		
面積(km <sup>2</sup> )	123.80		32.645	29.468			基準財政需要額	13,038,721	12,648,079	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	712	第3次	79.6	74.0			標準税収入額等	15,877,171	15,349,207					
世帯数(世帯)	29,622						經常経費充当一般財源等	17,985,272	17,638,732					
職員の状況							歳入一般財源等	27,322,483	28,828,251					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,815,376	26,158,999				
	市区町村長	1	8,245	一般職員	607	2,031,022	3,346	うち公的資金	23,584,556	24,553,630				
	副市区町村長	1	6,887	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	14,699,966	15,089,246				
	教育長	1	6,499	うち技能労務職員	39	109,083	2,797	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,300	教育公務員	22	78,800	3,582	土地開発基金現在高	100,000	100,000				
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	積立金	5,416,844	5,068,007				
	議会議員	22	3,400	合計	629	2,109,822	3,354	現在高	209,620	221,919				
				ラスパイレズ指数(※6)		109.6	(101.2)		減債基金	2,773,535	2,396,851			
									その他特定目的基金					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(17)	千葉県信用保証協会	
		(3)	介護保険特別会計					(8)	印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	長門川水道企業団(水道事業会計)			
								(10)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)			
								(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)			
								(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研センター特別会計)			
								(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)			
								(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
								(16)	印西地区消防組合(一般会計)			

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)					地方税の状況 (単位: 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	15,959,541	47.9	14,886,876	77.8	普通税	14,886,876	93.3		
地方譲与税	376,164	1.1	376,164	2.0	法定普通税	14,886,876	93.3		
利子割交付金	30,447	0.1	30,447	0.2	市町村民税	6,639,440	41.6		
配当割交付金	35,724	0.1	35,724	0.2	個人均等割	126,129	0.8		
株式等譲渡所得割交付金	7,422	0.0	7,422	0.0	所得割	5,361,008	33.6		
地方消費税交付金	726,348	2.2	726,348	3.8	法人均等割	230,388	1.4		
ゴルフ場利用税交付金	152,554	0.5	152,554	0.8	法人税割	921,915	5.8		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,611,358	47.7		
自動車取得税交付金	109,604	0.3	109,604	0.6	うち純固定資産税	7,239,989	45.4		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	103,866	0.7		
地方特例交付金	222,210	0.7	222,210	1.2	市町村たばこ税	532,212	3.3		
児童手当及び子ども手当特例交付金	77,677	0.2	77,677	0.4	釧産税	-	-		
減収補填特例交付金	144,533	0.4	144,533	0.8	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	3,185,158	9.6	2,489,468	13.0	法定外普通税	-	-		
普通交付税	2,489,468	7.5	2,489,468	13.0	目的税	1,072,665	6.7		
特別交付税	372,474	1.1	-	-	法定目的税	1,072,665	6.7		
震災復興特別交付税	323,216	1.0	-	-	入湯税	-	-		
(一般財源計)	20,805,172	62.5	19,036,817	99.4	事業所税	-	-		
交通安全対策特別交付金	13,982	0.0	13,982	0.1	都市計画税	1,072,665	6.7		
分担金・負担金	162,546	0.5	-	-	水利地益税等	-	-		
使用料	397,081	1.2	56,153	0.3	法定外目的税	-	-		
手数料	67,199	0.2	-	-	旧法による税	-	-		
国庫支出金	2,608,547	7.8	-	-	合計	15,959,541	100.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,473,376	4.4	-	-					
財産収入	86,836	0.3	33,230	0.2					
寄附金	460	0.0	-	-					
繰入金	1,257,351	3.8	-	-					
繰越金	1,711,157	5.1	-	-					
諸収入	3,602,480	10.8	4,060	0.0					
地方債	1,119,800	3.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	900,000	2.7	-	-					
歳入合計	33,305,987	100.0	19,144,242	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計				
(%)	(年)				
合計		98.6	94.4	98.4	94.0
市町村民税		98.4	93.9	98.1	93.6
純固定資産税		98.6	94.3	98.5	93.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,185,394	実質収支	188,195
下水道	281,958	再差引収支	20,902
上水道	220,299	加入世帯数(世帯)	11,266
工業用水道	-	被保険者数(人)	21,105
交通	-	被保険者	100
国民健康保険	498,342	1人当り	85
その他	1,184,795	保険料(料)収入額	229
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位: 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	383,739	1.3	-	383,739
総務費	4,498,349	14.8	316,963	4,188,752
民生費	7,849,154	25.9	609,085	3,978,127
衛生費	3,666,175	12.1	545,261	2,983,977
労働費	74,695	0.2	-	-
農林水産業費	231,680	0.8	21,006	215,205
商工費	300,333	1.0	12,356	298,200
土木費	2,619,185	8.6	1,290,730	2,430,512
消防費	2,025,919	6.7	243,448	1,882,913
教育費	5,214,701	17.2	1,767,406	4,608,134
災害復旧費	398,999	1.3	-	309,866
公債費	3,035,971	10.0	-	3,035,971
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,298,900	100.0	4,806,255	24,315,396

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,043,126	43.0	9,558,652	9,542,362	47.6
人件費	5,836,044	19.3	5,358,510	5,344,806	26.7
うち職員給	4,033,859	13.3	3,560,957	-	-
扶助費	4,171,111	13.8	1,164,171	1,161,585	5.8
公債費	3,035,971	10.0	3,035,971	3,035,971	15.1
元利償還金	3,035,971	10.0	3,035,971	3,035,971	15.1
内訳	2,463,423	8.1	2,463,423	2,463,423	12.3
うち元金	572,548	1.9	572,548	572,548	2.9
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,050,520	39.8	10,824,530	8,442,910	42.1
物件費	4,528,963	14.9	3,696,276	3,054,270	15.2
維持補修費	184,069	0.6	179,301	179,301	0.9
補助費等	4,460,083	14.7	4,318,270	3,631,676	18.1
うち一部事務組合負担金	3,384,718	11.2	3,384,718	3,189,434	15.9
繰出金	1,965,095	6.5	1,747,826	1,577,663	7.9
積立金	822,814	2.7	793,361	-	-
投資・出資金・貸付金	89,496	0.3	89,496	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,205,254	17.2	3,932,214	-	-
うち人件費	298,170	1.0	297,995	-	-
普通建設事業費	4,806,255	15.9	3,622,348	-	-
うち補助	382,740	1.3	166,333	-	-
うち単独	4,419,447	14.6	3,451,947	-	-
災害復旧事業費	398,999	1.3	309,866	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,298,900	100.0	24,315,396	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度 千葉県印西市

人口	90,465	人(H24.3.31現在)	実収	赤	字	比	率	-	%
面積	123.80	km <sup>2</sup>	実支	赤	字	比	率	-	%
人口密度	33,305.987	千円	実収	赤	字	比	率	10.6	%
人口増減	30,298,900	千円	実支	赤	字	比	率	58.3	%
人口減少	2,741,714	千円	実収	赤	字	比	率		
人口増加	19,276,353	千円	実支	赤	字	比	率		
人口維持	24,816,376	千円	実収	赤	字	比	率		

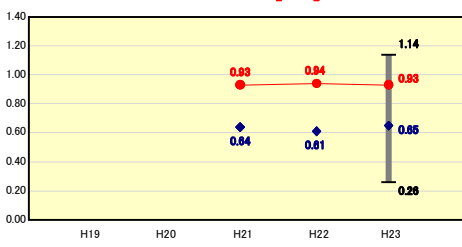
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.93]

類似団体内順位 20/195 全国平均 0.51 千葉県平均 0.74

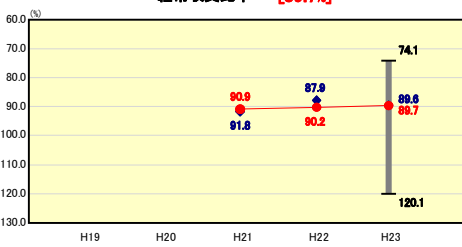


**財政力指数の分析欄**  
本市の財政力指数は、前年度より0.01下ることとなったが、各平均値については上ることができた。今後は、職員数の適正化による人件費の削減及び組織の合理化を更に推進するとともに、普通建設事業費の抑制など、歳出全般の見直しを図り、併せて市税徴収強化を中心に財政基盤の安定に努め、自主・自立可能な財政運営を目指す。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.7%]

類似団体内順位 94/195 全国平均 90.3 千葉県平均 91.0

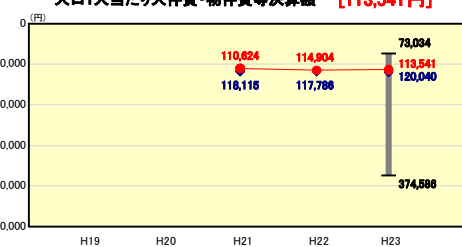


**経常収支比率の分析欄**  
本市は区域内に千葉ニュータウンを抱えることから、人口急増に対応した公共施設等整備に充てた公債費負担が依然重くしかかっており、経常収支比率を押し上げる要因となっている。引き続き全ての事務事業の見直しを行い、経常経費削減に取り組む。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,541円]

類似団体内順位 100/195 全国平均 119,477 千葉県平均 110,124

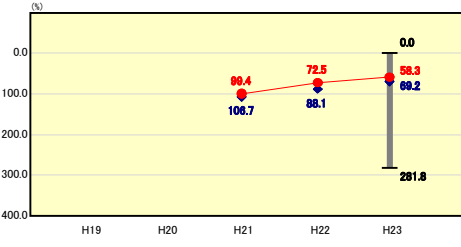


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
人件費については、合併に伴う一時的な増傾向が見られるものの、定員管理計画(平成22年度～26年度)に基づき、新規採用者数を退職者数の概ね1/2に抑制し、今後5年間の平準化を図る。また、千葉ニュータウン事業関連の公共施設老朽化に伴い、維持補修費が集中的に計上を見込まれることや、歳出事業の精査・削減に取り組む。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [58.3%]

類似団体内順位 95/195 全国平均 69.2 千葉県平均 77.3

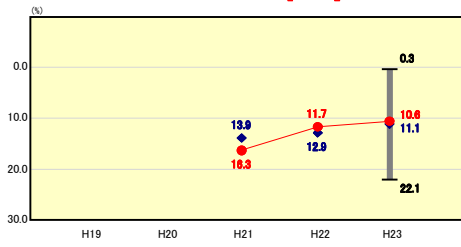


**将来負担比率の分析欄**  
依然、千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した公債費や、債務負担行為の設定による立替償還金が多額であるものの、年次進行に伴いその額は減少していること、また、負担を埋め合わせる財政調整基金やその他特定目的基金等の充当可能基金、充当可能特定歳入(都市計画税)、及び基準財政需要額算入見込額が多いことから、改善傾向が見られる。今後も新たな借り入れを抑制し、公債費等の義務的経費削減を中心とする行政改革を推進し、後世への負担軽減に努める。

#### 公債費負担の状況

実収公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 92/195 全国平均 8.9 千葉県平均 8.5

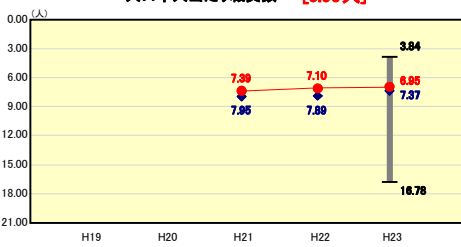


**実収公債費比率の分析欄**  
千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した公債費、債務負担行為の設定による立替償還金、及び広域でごみ・し尿処理、消防事務等を行う一部事務組合が起債した公債費負担が依然重く、高い数値を示しているが、中長期的観点から行った繰上償還等により、徐々に改善が図られている。今後も起債の新規発行を極力抑制し、世代間負担に配慮した財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.95人]

類似団体内順位 96/195 全国平均 7.17 千葉県平均 6.78

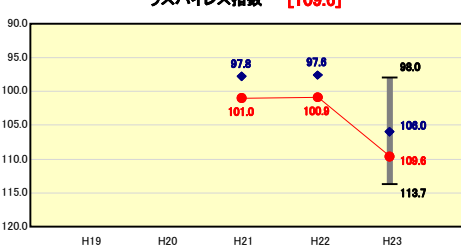


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
類似団体平均を0.42人下るものの、定員管理計画上の試算では総数660人(合併時点737人、約10%の削減)を目標としており、計画期間中(平成22年度～26年度)の新規採用者数を、退職者数の概ね1/2に抑えることで、目標達成を図る。また、現状で職員の年齢構成に不均衡があるため、将来に中間世代の空洞化等の問題が生じないよう、事務事業の見直しを行うと共に、人材育成や民間活力の導入を進める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [109.6]

類似団体内順位 176/195 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
ラスパイレス指数については、国と同じ給与減額措置を行っておらず、また年齢構成上も高齢層の職の割合が高いため、数値を押し上げている。定員管理及び給与水準の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

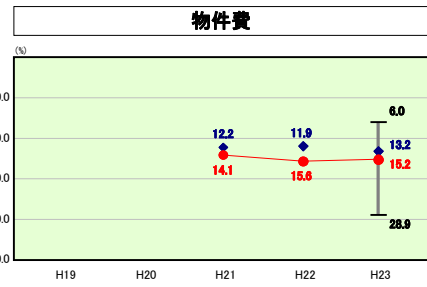
平成23年度

千葉県印西市

## 経常収支比率の分析

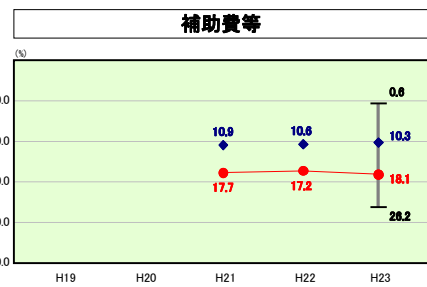
人口	90,485人 (H24.3.31現在)	実収支差	-	%
面積	123.80km <sup>2</sup>	純実収支	-	%
入出	33,305,987千円	実収支公債	10.6	%
総収	30,298,900千円	実収支未負担	58.3	%
総支	2,741,714千円	市町村類型	H19 - H20 - H21 II-1	
標準財政規模	19,276,353千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1	
地方債現在高	24,815,376千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



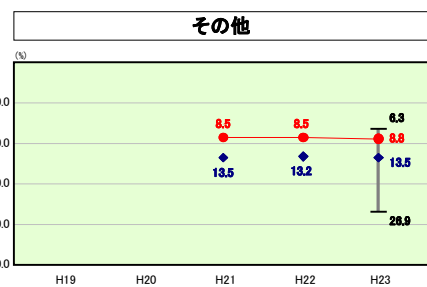
#### 物件費の分析

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上っているのは、市の定員管理計画に基づき定員管理を行う上で、業務の電算化や民間委託化を行い、人件費から委託料へのシフトが起きていることが主な要因と考えられる。今後は更なる業務の効率化を図る等、物件費の抑制に努めていく。



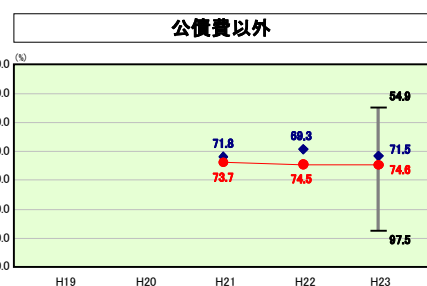
#### 補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上っているのは、一部事務組合への負担金のほか、立地企業に対する優遇措置としての立地奨励金が主な要因と考えられるが、この奨励金については、毎年同額が固定資産税として歳入されており、また給付期間が設けられている。



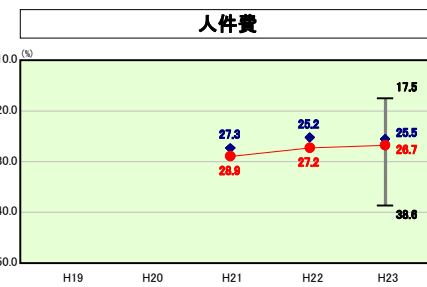
#### その他の分析

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下っているのは各特別会計が比較的健全に運営されていることにより繰入金等が抑制されていることが主な要因と考えられるが、千葉ニュータウン事業区域に整備された公共施設等が老朽化しており、今後維持補修費の増が見込まれることから、今後もコスト削減等に努めていく。



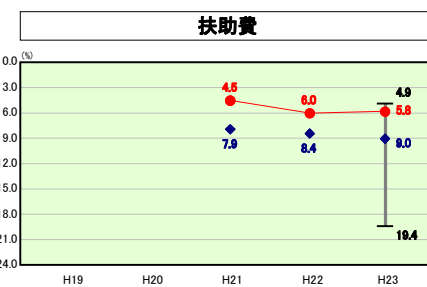
#### 公債費以外の分析

公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上っているのは、人件費、物件費、補助費等が主な要因と考えられる。今後も計画的な定員管理や業務の効率化等、コスト削減に努めていく。



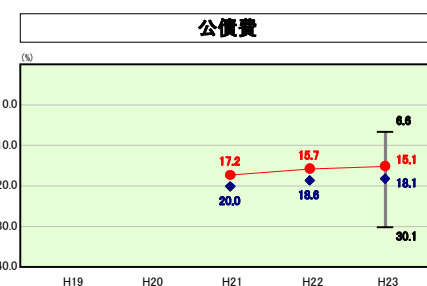
#### 人件費の分析

人件費に係る経常収支比率は前年度数値を下っているが、類似団体平均を上っているのは、合併による職員数の増が主な要因と考えられる。現在、市の定員管理計画に基づき定員管理を行っているところであり、今後も計画的に抑制に努めていく。



#### 扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下っているのは、生活保護受給者が少ないことが主な要因と考えられるが、生活保護費や障害者自立支援給付費等の扶助費が全般的に増加傾向にあることから、今後も適正な資格審査等に努めていく。



#### 公債費の分析

公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を下り、前年度数値を下っているのは、起債を抑制しているためである。今後も起債にあたっては公債費の元金償還額を上らないようにすることを基本とし、抑制に努めていく。

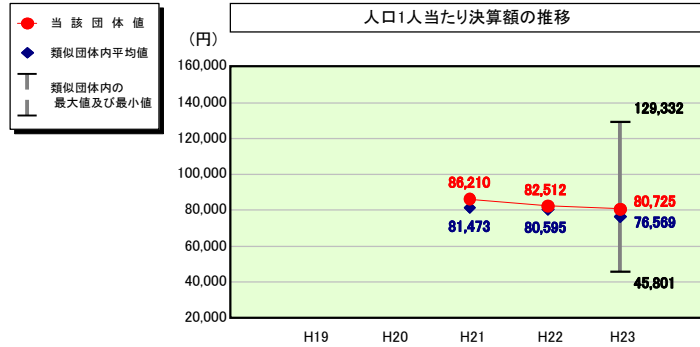


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

千葉県印西市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



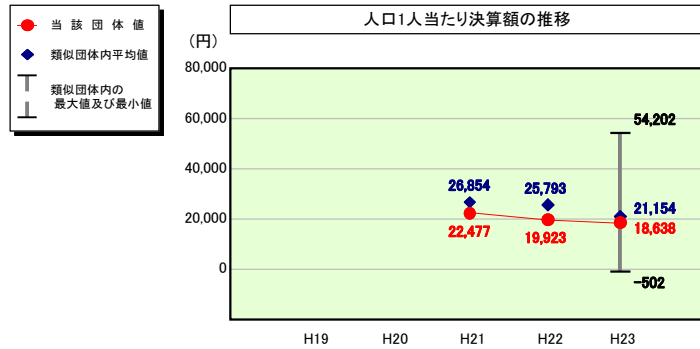
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,836,044	64,512	69,188	▲ 6.8
賃金(物件費)	297,781	3,292	4,522	▲ 27.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,439,160	15,908	5,753	176.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,353	81	3,026	▲ 97.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	298,170	3,296	1,451	127.2
▲退職金	▲ 575,754	▲ 6,364	▲ 8,301	▲ 23.3
合計	7,302,754	80,725	76,569	5.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.95	7.37	▲ 0.42
ラスパイレース指数	109.6	106.0	3.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

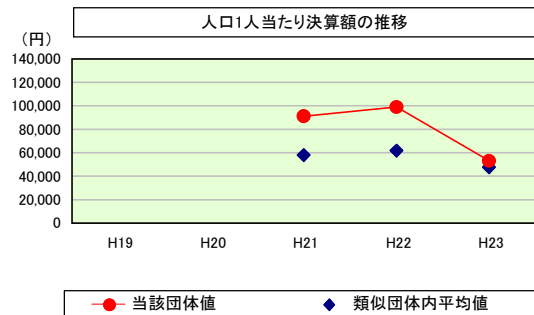


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,035,971	33,560	44,862	▲ 25.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	247,546	2,736	12,261	▲ 77.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	699,055	7,727	2,838	172.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,016,536	11,237	1,470	664.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 1,042,863	▲ 11,528	▲ 5,472	110.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,270,137	▲ 25,094	▲ 34,880	▲ 28.1
合計	1,686,108	18,638	21,154	▲ 11.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

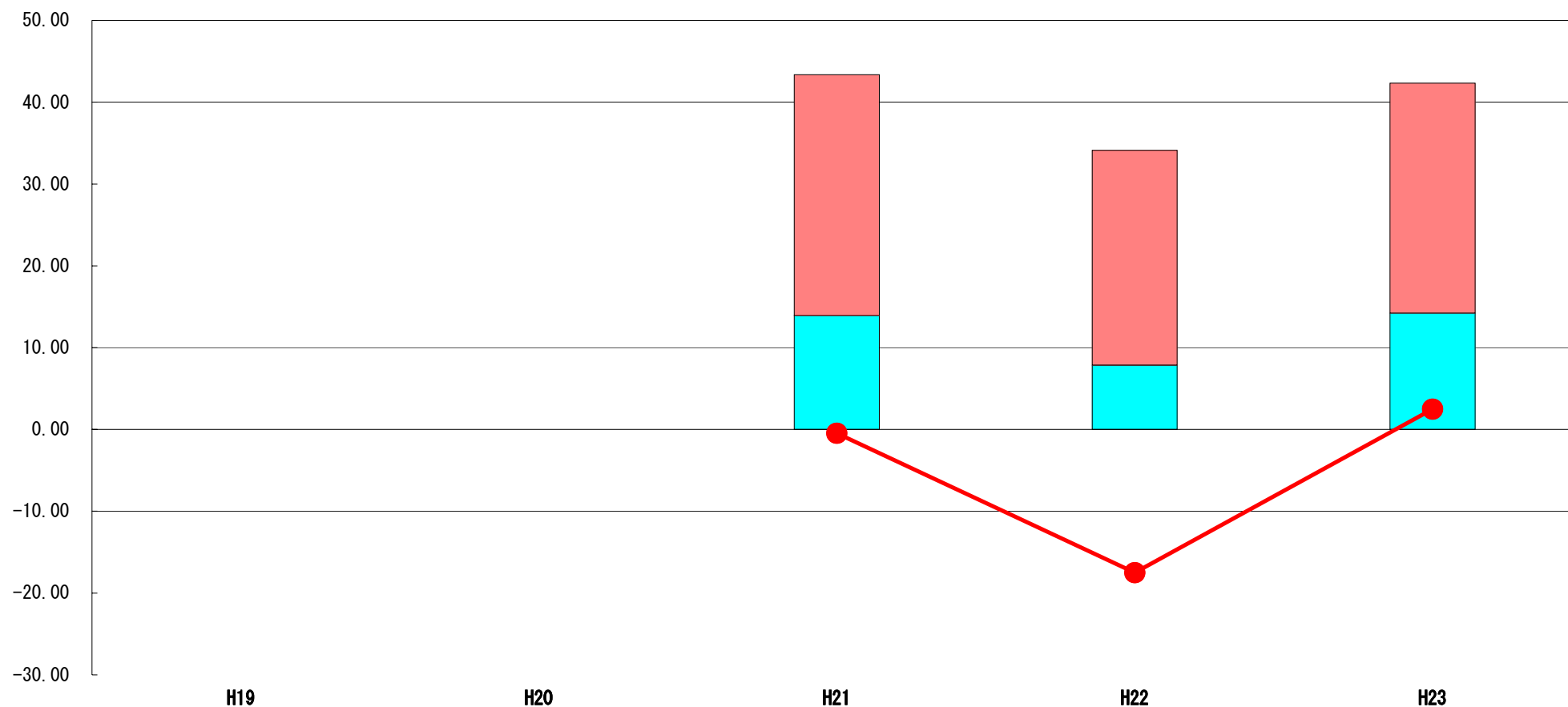
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
H21	8,026,543	91,255	-	58,009	-	-
H22	3,645,845	41,450	-	32,190	-	-
H23	8,855,562	99,006	8.5	61,882	6.7	1.8
H23	3,592,130	40,160	▲ 3.1	32,175	0.0	▲ 3.1
H23	4,806,255	53,128	▲ 46.3	47,569	▲ 23.1	▲ 23.2
H23	4,419,447	48,853	21.6	26,255	▲ 18.4	40.0
過去5年間平均	7,229,453	81,130	▲ 18.9	55,820	▲ 8.2	▲ 10.7
うち単独分	3,885,807	43,488	9.3	30,207	▲ 9.2	18.5

## (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

千葉県印西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		-	-	29.44	26.29	28.10
実質収支額		-	-	13.92	7.84	14.22
実質単年度収支		-	-	▲ 0.47	▲ 17.51	2.48

### 分析欄

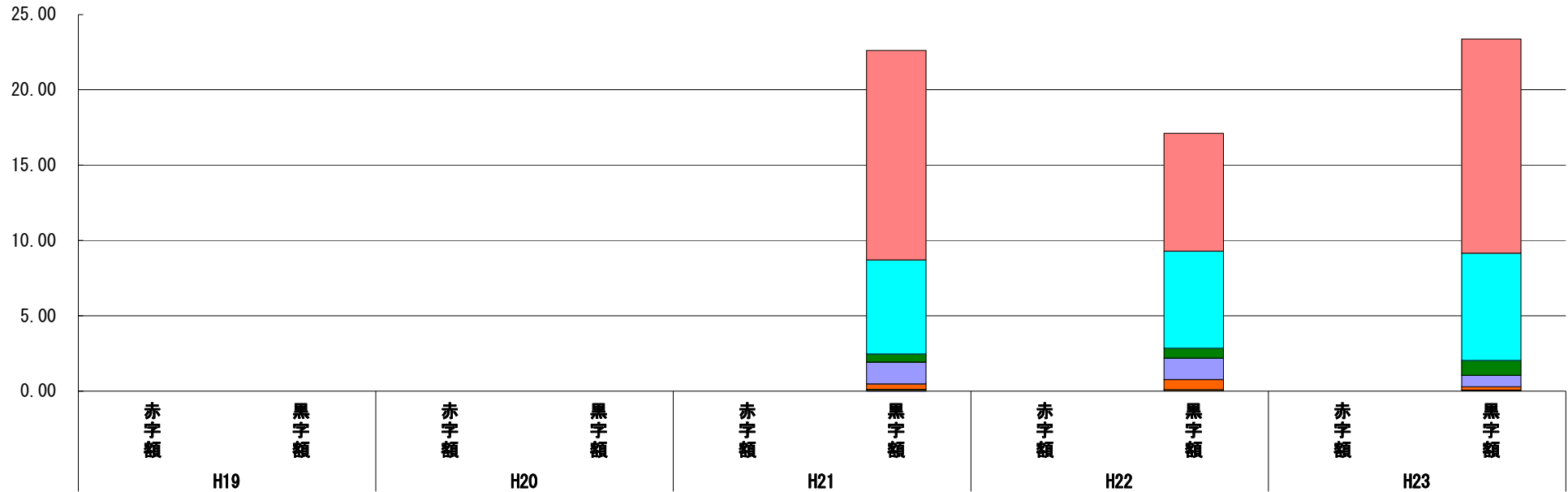
平成23年度決算においては、税収等の伸びにより、実質収支比率が大幅に上がり、実質単年度収支も黒字となった。財政調整基金については、今後の経済変動や緊急課題等に柔軟に対応するための財源として充実を図ることとし、予算編成やその執行にあたっては、赤字が生じないよう収支均衡を図るとともに、経費の節減に努めていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成23年度

千葉県印西市



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		-	-	13.92	7.84	14.22
水道事業会計		-	-	6.24	6.44	7.12
国民健康保険特別会計		-	-	0.53	0.66	0.98
介護保険特別会計		-	-	1.45	1.42	0.76
下水道事業特別会計		-	-	0.36	0.67	0.23
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.09	0.09	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.02	0.00	-

### 分析欄

特別会計及び公営企業会計においてはいずれも赤字は生じていないが、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計においては高齢社会の進展や各種サービスの需要増により、一般会計からの繰出金は増大する傾向にあるため、サービスに見合う適正な負担水準や、公営企業にあつては適正な料金体系となるよう適宜見直しを図っていく。

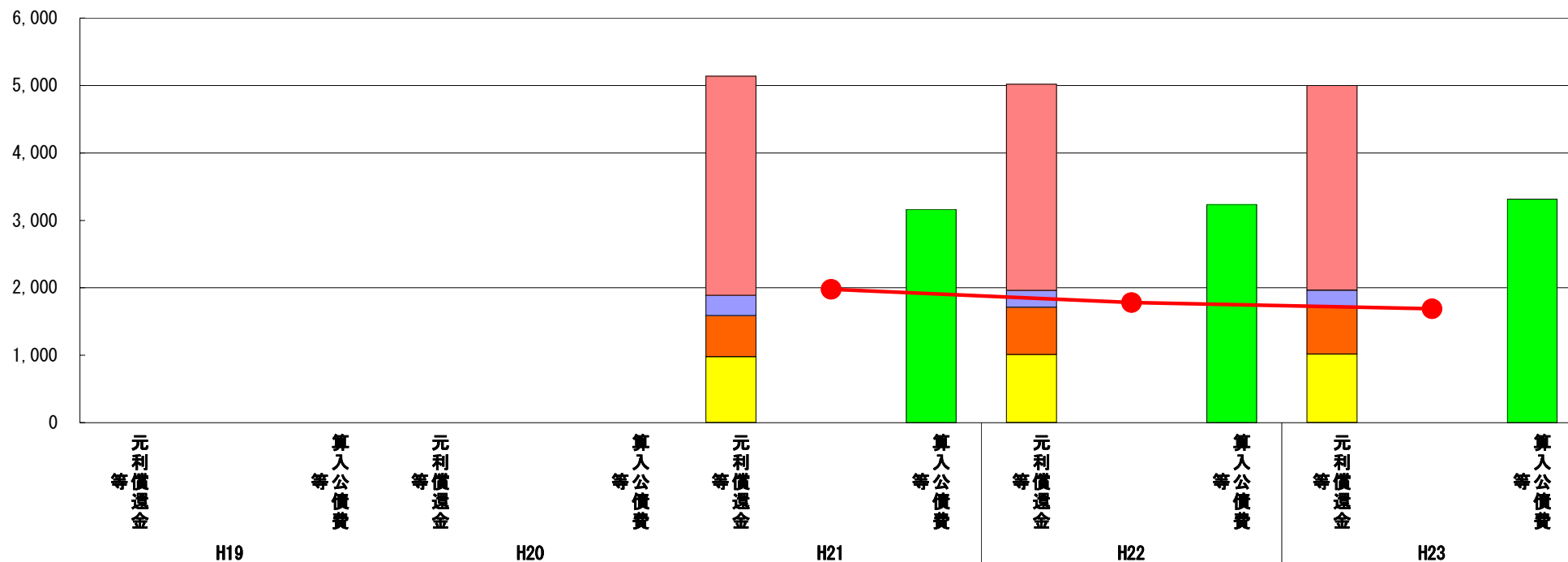
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県印西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	-	3,251	3,060	3,036
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	300	249	248
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	610	702	699
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	979	1,009	1,017
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	-	3,164	3,238	3,313
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	1,976	1,782	1,687

## 分析欄

過去における千葉ニュータウン事業に係る地方債の償還及び債務負担行為に基づく支出額が本市の実質公債費比率を引き上げる要因となっているが、年次進行に伴い、地方債については償還のピークを越え、また債務負担行為に基づく支出についても平成24年度にピークを迎えるため、分子が減少し、実質公債費比率も年々減少していくことが見込まれている。今後も市債の発行にあたっては、元金償還額を上らないことを基本とし、公債費の抑制に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

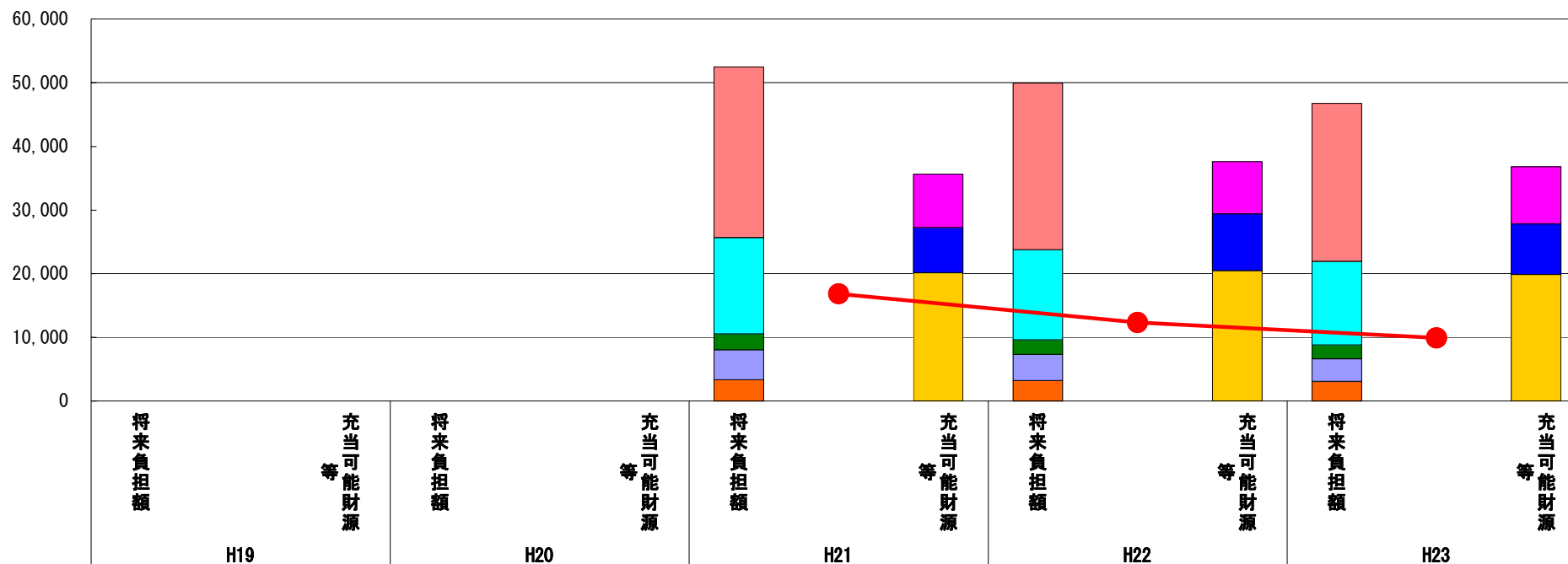
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県印西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	26,822	26,159	24,815
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	15,148	14,140	13,123
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	2,482	2,301	2,176
	組合等負担等見込額	-	-	-	4,690	4,105	3,552
	退職手当負担見込額	-	-	-	3,349	3,222	3,087
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	2	1	1
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	-	8,385	8,206	9,010
	充当可能特定歳入	-	-	-	7,103	8,898	7,949
	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	20,153	20,485	19,864
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	-	16,852	12,339	9,931

### 分析欄

過去における千葉ニュータウン事業に係る地方債及び債務負担行為に基づく支出残高が本市の将来負担比率を引き上げる要因となっているが、年次進行及び市債発行の抑制により、残高は年々減少している。  
 今後も市債の発行にあたっては、元金償還額を上げないことを基本とし、残高の減少に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	17,928,908			17,901,336	実質収支比率		
市町村名	白井市		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳入歳出差引	1,087,699	949,521	(※1)	(98.9)	(101.3)		
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	188,139	271,109	標準財政規模	10,947,567	10,803,565		
					近畿	×	実質収支	899,560	678,412	財政力指数	0.90	0.93		
					中部	×	単年度収支	221,148	-69,902	公債費負担比率	10.3	11.4		
人口	22年国調(人)	60,345	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	357,187	775,877	健全化判断比率				
	増減率(%)	13.8			山振	×	積立金取崩し額	2,600	8,840	実質赤字比率				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	61,256	第1次	22年国調	1,148	1,346	低開発	×	215,412	252,798	連結実質赤字比率			
	23.03.31(人)	61,073		17年国調	4.1	5.1	指数表選定	○	365,523	462,017	実質公債費比率	5.8	9.4	
	増減率(%)	0.3	第2次	5,534	5,557			基準財政収入額	6,928,548	6,814,943	将来負担比率		3.1	
面積(km <sup>2</sup> )	35.41		第3次	19.9	21.0			基準財政需要額	7,917,568	7,693,866	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,704			21,193	19,244			標準税収入額等	8,981,037	8,872,301				
世帯数(世帯)	21,207			76.0	72.8			経常経費充当一般財源等	10,109,287	10,025,927				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	13,694,921	13,555,458				
	市区町村長	1	7,470	一般職員	370	1,237,280	3,344	地方債現在高	13,191,758	13,185,323				
	副市区町村長	1	6,555	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	10,949,074	11,024,179				
	教育長	1	6,370	うち技能労務職員	19	53,048	2,792	債務負担行為額(支出予定額)	2,299,053	2,643,533				
	議会議長	1	3,900	教育公務員	5	19,920	3,984	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,200	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,280,025	2,278,622				
	議会議員	19	3,000	合計	375	1,257,200	3,353	積立金現在高	2,388,576	2,246,801				
				ラスパイレズ指数(※6)		108.8	(100.5)	減債基金	615	614				
								その他特定目的基金	445,994	459,461				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	白井市国民健康保険特別会計事業勘定	(6)	白井市水道会計	(7)	白井市下水道事業特別会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)			
(2)	白井市学校給食共同調理場事業特別会計	(4)	白井市介護保険特別会計保険事業勘定					(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)			
		(5)	白井市後期高齢者医療特別会計					(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研センター特別会計)			
								(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)			
								(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
								(14)	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)			
								(15)	印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)			
								(16)	印西地区環境整備事業組合(一般会計)			
								(17)	印西地区環境整備事業組合(基地事業特別会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)				地方税の状況 (単位: 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	8,887,742	49.6	8,303,022	81.2	普通税	8,303,022	93.4
地方譲与税	153,198	0.9	153,198	1.5	法定普通税	8,303,022	93.4
利子割交付金	21,735	0.1	21,735	0.2	市町村民税	4,292,656	48.3
配当割交付金	25,506	0.1	25,506	0.2	個人均等割	87,320	1.0
株式等譲渡所得割交付金	5,250	0.0	5,250	0.1	所得割	3,679,394	41.4
地方消費税交付金	476,546	2.7	476,546	4.7	法人均等割	147,746	1.7
ゴルフ場利用税交付金	26,588	0.1	26,588	0.3	法人税割	378,196	4.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,578,141	40.3
自動車取得税交付金	44,691	0.2	44,691	0.4	うち純固定資産税	3,520,808	39.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,597	0.7
地方特例交付金	128,521	0.7	128,521	1.3	市町村たばこ税	373,628	4.2
児童手当及び子ども手当特例交付金	40,891	0.2	40,891	0.4	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	87,630	0.5	87,630	0.9	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,198,223	6.7	989,020	9.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	989,020	5.5	989,020	9.7	目的税	584,720	6.6
特別交付税	203,780	1.1	-	-	法定目的税	584,720	6.6
震災復興特別交付税	5,423	0.0	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	10,968,000	61.2	10,174,077	99.6	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	7,883	0.0	7,883	0.1	都市計画税	584,720	6.6
分担金・負担金	381,659	2.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	210,504	1.2	33,292	0.3	法定外目的税	-	-
手数料	37,754	0.2	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	2,251,084	12.6	-	-	合計	8,887,742	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	909,687	5.1	-	-			
財産収入	11,038	0.1	-	-			
寄附金	7,268	0.0	-	-			
繰入金	270,007	1.5	-	-			
繰越金	949,521	5.3	-	-			
諸収入	755,193	4.2	4,204	0.0			
地方債	1,169,310	6.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	977,510	5.5	-	-			
歳入合計	17,928,908	100.0	10,219,456	100.0			

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計		
(%)	(年)		
合計		98.1	89.7
市町村民税		98.3	90.8
純固定資産税		97.7	88.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,166,749	実質収支	322,484
上水道	80,197	再差引収支	270,134
下水道	55,626	加入世帯数(世帯)	8,796
工業用水道	-	被保険者数(人)	16,723
交通	-	被保険者	104
国民健康保険	320,139	1人当り	66
その他	710,787	保険料(料)収入額	229
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位: 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	233,240	1.4	-	233,240
総務費	2,609,590	15.5	307,937	2,158,336
民生費	5,623,630	33.4	196,682	2,752,932
衛生費	2,089,567	12.4	12,622	1,908,776
労働費	64,288	0.4	-	1,638
農林水産業費	109,846	0.7	4,494	101,478
商工費	164,483	1.0	-	162,327
土木費	844,105	5.0	387,457	700,339
消防費	1,098,694	6.5	15,400	1,090,146
教育費	2,469,423	14.7	457,103	2,046,240
災害復旧費	127,709	0.8	-	47,736
公債費	1,406,634	8.4	-	1,404,034
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,841,209	100.0	1,381,695	12,607,222

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,444,032	50.1	5,628,275	5,276,485	47.1
人件費	3,308,634	19.6	3,043,657	2,866,809	25.6
うち職員給	2,200,465	13.1	1,941,970	-	-
扶助費	3,728,764	22.1	1,180,584	1,005,642	9.0
元利償還金	1,406,634	8.4	1,404,034	1,404,034	12.5
内訳	1,406,634	8.4	1,404,034	1,404,034	12.5
うち元金	1,162,875	6.9	1,160,275	1,160,275	10.4
うち利子	243,759	1.4	243,759	243,759	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,887,773	40.9	6,162,074	4,832,802	43.2
物件費	2,603,243	15.5	2,105,179	1,550,931	13.9
維持補修費	55,787	0.3	46,963	46,963	0.4
補助費等	2,713,761	16.1	2,665,936	2,355,812	21.0
うち一部事務組合負担金	2,283,033	13.6	2,283,033	2,132,714	19.0
繰出金	1,086,552	6.5	930,967	879,096	7.9
積立金	358,603	2.1	356,102	-	-
投資・出資金・貸付金	69,827	0.4	56,927	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,509,404	9.0	816,873	-	-
うち人件費	142,699	0.8	141,579	-	-
普通建設事業費	1,381,695	8.2	769,137	-	-
内訳	678,900	4.0	220,218	-	-
うち補助	702,795	4.2	548,919	-	-
うち単独	127,709	0.8	47,736	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,841,209	100.0	12,607,222	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 千歳県白井市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,681	16,601	1,080	892	267	13,192	
2 白井市学校給食共同調理場事業特別会計	500	493	7	7	243	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	17,702	16,615	1,088	900		13,192	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 白井市民健康保険特別会計事業勘定	5,878	5,555	322	322	245	-	-	-	
2 白井市介護保険特別会計保険事業勘定	2,165	2,069	95	93	297	-	-	-	
3 白井市後期高齢者医療特別会計	352	350	3	3	48	-	-	-	
4 白井市水道会計	383	390	▲8	442	46	517	296	-	法適用企業
5 白井市下水道事業特別会計	958	889	69	47	56	2,566	485	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				908		3,083	781		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 千歳市町村総合事務組合(一般会計)	37,699	34,267	3,432	3,432	16	-	-	
2 千歳市町村総合事務組合(千歳県自治体経営環境課特別会計)	292	249	43	43	-	-	-	
3 千歳市町村総合事務組合(千歳県自治体センター特別会計)	116	100	16	16	2	-	-	
4 千歳市町村総合事務組合(千歳県町村交通開発局特別会計)	153	113	40	40	-	-	-	
5 千歳市後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,434	4,342	92	91	104	-	-	
6 千歳市後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	426,747	424,186	2,561	2,561	6,136	-	-	
7 印旛郡市広域市町村事務組合(一般会計)	280	277	3	3	-	-	-	
8 印旛郡市広域市町村事務組合(水道用水供給事業会計)	3,379	3,014	365	1,476	283	5,015	10	
9 印旛西地区環境整備事業組合(一般会計)	3,260	3,100	160	118	-	3,012	1,164	
10 印旛西地区環境整備事業組合(墓地事業特別会計)	205	203	2	1	-	506	205	
11 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合(一般会計)	3,640	3,452	188	188	60	1,028	64	
12 印旛利根川水防事務組合(一般会計)	12	11	0	0	1	-	-	
13 印旛西地区消防組合(一般会計)	2,860	2,813	47	17	-	1,829	323	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,986		11,190	1,766	

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率(千円・%)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,607,420	1,534,700	1,404,034	14.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	105,121	86,607	82,622	0.8
組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金等	495,745	542,825	485,382	5.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	261,284	157,352	155,849	1.6
一時借入金の利息	-	-	-	-
合計	(A) 2,469,570	2,321,484	2,127,887	
内訳	実質公債費比率(千円・%)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	255,386	154,370	154,474	1.6
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	5,892	2,982	1,375	0.0
利子補給に係るもの	6	-	-	-
特定財源の額	(B) 580,898	577,172	584,720	
標準財政規模	(C) 10,481,178	10,803,565	10,947,567	
算入公債費等の額	(D) 1,177,671	1,147,231	1,169,035	
実質公債費比率	(C)-(D) 9,303,507	9,656,334	9,778,532	
(単年度)	7.6	6.2	3.8	
(3年平均)	12.4	9.4	5.8	

将来負担の状況

区分	将来負担比率(千円・%)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
将来負担額	13,184,944	13,185,323	13,191,758	134.9
一般会計等に係る地方債の現在高	13,184,944	13,185,323	13,191,758	134.9
債務負担行為に基づく支出予定額	1,964,931	1,814,594	1,657,190	16.9
公営企業債等繰入見込額	1,023,204	908,679	781,434	8.0
組合等負担等見込額	2,631,524	2,148,563	1,766,899	18.1
退職手当負担見込額	1,143,613	1,131,465	1,471,537	15.0
設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 19,948,216	19,188,625	18,868,818	
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100	26.8	3.1	-	

内訳	将来負担比率(千円・%)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	1,946,258	1,791,890	1,637,417	16.7
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	12,823	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	18,673	22,704	6,950	0.1
企業債等繰入見込額	将来負担比率(千円・%)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
白井市下水道事業特別会計	721,484	612,621	484,966	5.0
白井市水道会計	301,720	296,058	296,468	3.0
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	1	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度 千葉県白井市

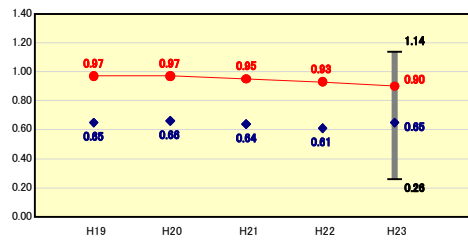
人口	61,266	人(H24.3.31現在)				
面積	35.41	km <sup>2</sup>				
収入	17,928,908	千円	実質公債費比率	-	%	
支出	16,841,209	千円	赤字比率	-	%	
実質公債費	899,580	千円	実質公債費比率	5.8	%	
地方債	10,947,567	千円	将来負担率	-	%	
	13,191,788	千円				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上 っている団体については、将来負担率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上 っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下 ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.90]

類似団体内順位 25/195 全国平均 0.51 千葉県平均 0.74

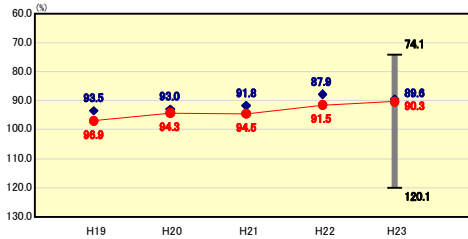


#### 財政力指数の分析欄

千葉ニュータウン事業や土地区画整理事業により人口が急増してきたことから、類似団体平均を上回っているが、近年の長引く景気低迷や千葉ニュータウン入居者等の高齢化による退職などにより市税収入が減少し傾向にあることから、下降傾向にあり、平成23年度は0.03ポイント減少し0.90となった。  
今後も、高齢化に伴う退職者の増加などにより個人所得が減少するなど市税収入の落ち込みが予測されることから、市債権の徴収体制を強化するなど徴収率の向上に努め、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [90.3%]

類似団体内順位 105/195 全国平均 90.3 千葉県平均 91.0

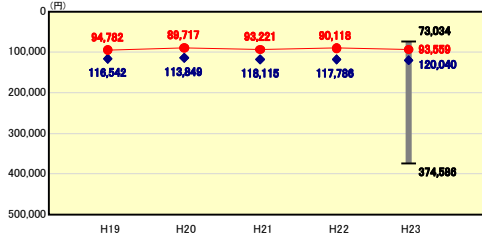


#### 経常収支比率の分析欄

千葉ニュータウン事業の基盤整備に伴う公債費や一部事務組合への負担金が多額であることなどから、類似団体平均をやや上回っているが、平成19年度から平成21年度にかけて実施した公的資金補償金免除繰上償還の影響により公債費が減少したことや、普通交付税・臨時財政対策債発行可能額の算定方法の改定により普通交付税・臨時財政対策債発行可能額が大幅に増加したことから、下降傾向にあり、前年度に比べ1.2ポイント改善し、90.3%となった。  
今後も、高齢化による扶助費の増加や公共施設(庁舎・学校など)の耐震・老朽化改修などが見込まれるため、行財政改革への取組を通じて一層の歳入の確保と歳出の削減に努め、現在の水準の維持、更なる改善に努める。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [93,559円]

類似団体内順位 38/195 全国平均 119,477 千葉県平均 110,124

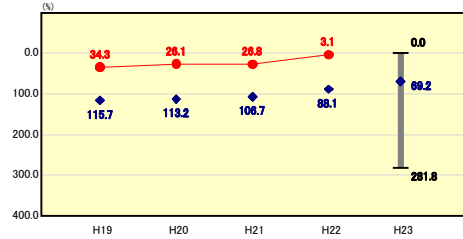


#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ゴミ処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていること、及び千葉ニュータウン事業や土地区画整理事業により人口が急増してきたことから、類似団体平均を下回っている。  
今後は、人口の大幅な増加が見込めないことから、定員管理指針に基づいて多様な任用方法等を行うなど人件費や物件費の抑制に努める。  
また、一部事務組合に対しては経費節減を求め、負担金の抑制に努める。

#### 将来負担の状況 将来負担率 [-%]

類似団体内順位 1/195 全国平均 69.2 千葉県平均 77.3

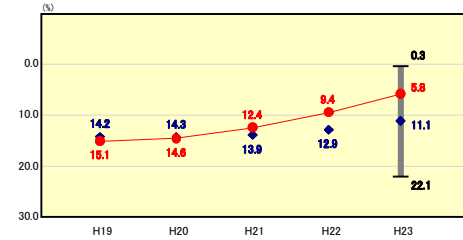


#### 将来負担率の分析欄

千葉ニュータウン事業に係る基盤整備に伴う債務負担行為について、平成20・21年度に繰上償還を実施したことにより、債務負担行為に係る支出予定額が大幅に減少したこと、また、財政調整基金などの充当可能額が増加したことにより、平成23年度は将来負担見込額に充当可能額が将来負担額を上回ったことから未表示となり、類似団体平均を下回っている。  
今後も、公共施設(庁舎・学校など)の耐震・老朽化改修などが見込まれるため、地方債の借入や債務負担行為の設定については十分精査し、将来債務の抑制に努める。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [5.8%]

類似団体内順位 31/195 全国平均 8.9 千葉県平均 8.5

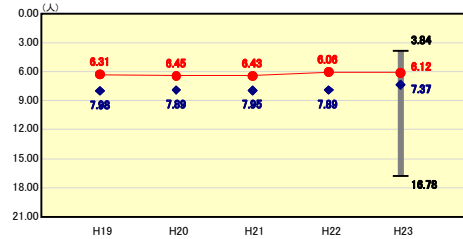


#### 実質公債費比率の分析欄

平成19年度から平成21年度にかけて実施した、公的資金補償金免除繰上償還及び債務負担行為の繰上償還や、地方債の借入れを抑制してきたことから、類似団体平均を下回っている。  
今後も、公共施設(庁舎・学校など)の耐震・老朽化改修などが見込まれるため、地方債の借入や債務負担行為の設定については十分精査し、将来債務の抑制に努める。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.12人]

類似団体内順位 58/195 全国平均 7.17 千葉県平均 6.78

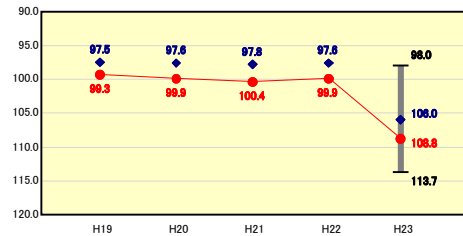


#### 人口千人当たり職員数の分析欄

人口が急増し行政需要が急速に増加している状況下において、行政改革実施計画や定員管理指針に基づいて公共施設の指定管理制の導入などを着実に進めてきたことから類似団体平均を下回っている。  
今後は、千葉ニュータウン事業に伴う行政需要に対応するため昭和50年代に大量に採用した職員が定年期を向え大量に退職することから、定員管理指針に基づいて多様な任用方法等を行うなど、更なる適正な定数管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較) ラスバイレス指数 [108.8]

類似団体内順位 182/195 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



#### ラスバイレス指数の分析欄

千葉ニュータウン事業に伴う行政需要に対応するため昭和50年代に職員を大量採用したことから、職員の年齢構成・経年数等に伴って生じていることにより、職員構成を学歴別・経年数別に区分し、加重平均しているラスバイレス指数は、類似団体平均を上回っている。  
今後は、定員管理指針に基づいて多様な任用方法等を行うなど、定数管理、給与の適正に努める。  
なお、平成23年のラスバイレス指数については、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合は100.5であり、近年5か年の平均値は100.0となり国家公務員と同水準となっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

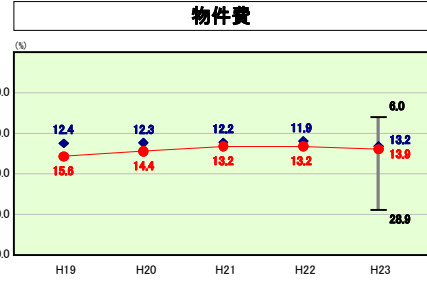
平成23年度

千葉県白井市

## 経常収支比率の分析

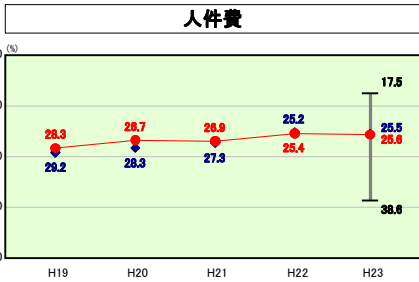
人口	61,256人 (H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	35.41km <sup>2</sup>	純収支比率	-%
総人口	17,928,906千円	実収支公債負担比率	5.8%
総収入	16,841,209千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
総支出	890,580千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
標準財政規模	10,947,567千円		
地方債現在高	13,191,758千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



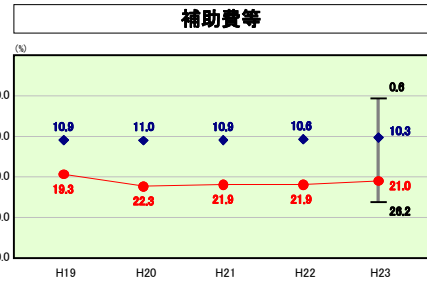
類似団体内順位 118/195 全国平均 13.1 千葉県平均 16.5

**物件費の分析**  
 定員管理指針に基づいて、人口増加に伴う行政需要に対応するため学校給食の調理業務を民間委託に切り替えたことや、各センター等への指定管理制度の導入などを進めてきたことにより、経常経費に係る物件費が増加し、類似団体平均を上回っている。  
 今後も、人件費抑制の観点から、委託費が増加することが予想されることから、委託内容を精査するなどし、物件費の抑制に努める。



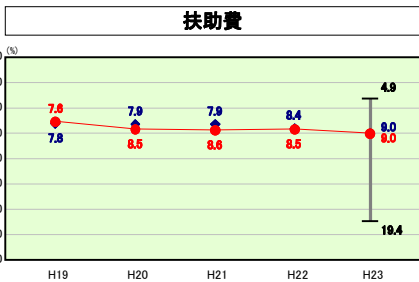
類似団体内順位 109/195 全国平均 25.4 千葉県平均 29.2

**人件費の分析**  
 人件費は、近年若干上昇傾向にあり、類似団体平均とほぼ同率となっている。  
 今後は、千葉ニュータウン事業に伴う行政需要に対応するため昭和50年代に大量に採用した職員が定年を迎え大量に退職することから、人件費は減少傾向に転じるものと想定している。  
 しかしながら、職員の大量退職に対応するため、職員を補充する必要があり、定員管理指針に基づいて多様な任用方法等を行うなど、更なる適正な定数管理、人件費抑制に努める。



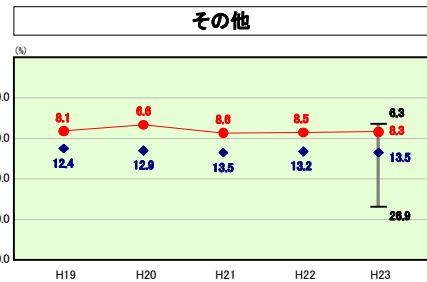
類似団体内順位 163/195 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

**補助費等の分析**  
 ごみ処理処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることから、類似団体平均を大幅に上回っている。  
 今後も、一部事務組合に対し経費節減を求め、負担金の抑制に努める。



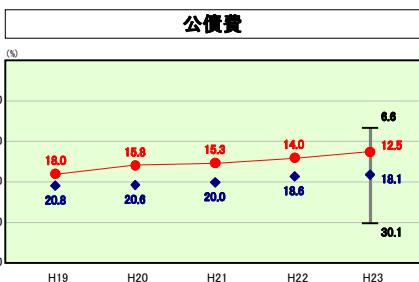
類似団体内順位 89/195 全国平均 10.5 千葉県平均 10.0

**扶助費の分析**  
 生活保護費や障害福祉サービス費が増加したことなどにより、類似団体平均を上回っていたが、平成22年度に私立幼稚園奨励費補助金の市単独上乗せ補助金を廃止するなど市単独扶助費の見直しを行った結果、類似団体平均と同率となった。  
 今後も、人口の増加に伴う年少人口の増加や高齢化などにより扶助費の増加が見込まれることから、市単独扶助費の更なる見直しを行うなど抑制に努める。



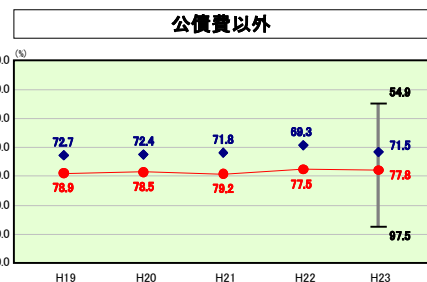
類似団体内順位 7/195 全国平均 12.2 千葉県平均 11.1

**その他の分析**  
 特別会計への繰出金、特に下水道事業特別会計への繰出金が少額であることから類似団体平均を下回っている。  
 主な要因は、市の下水道事業区域の大半が、千葉ニュータウン事業や土地区画整理事業などの市街地開発事業区域で、開発者負担により施設整備が行われていることによる。  
 今後も、各特別会計の事業運営は、独立採算の原則に基づいた経営方針により、財源補てん的な繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 28/195 全国平均 19.0 千葉県平均 18.2

**公債費の分析**  
 平成19年度から平成21年度にかけて実施した、公的資金補償金免除繰上償還及び債務負担行為の繰上償還や、地方債の借入れを抑制してきたことから、類似団体平均を下回っている。  
 今後も、公共施設(庁舎・学校など)の耐震・老朽化改修などが見込まれるため、地方債の借入れについては十分精査し、将来債務の抑制に努める。



類似団体内順位 104/195 全国平均 71.3 千葉県平均 74.8

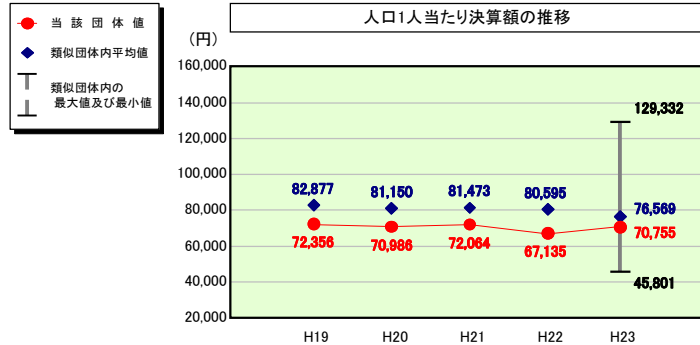
**公債費以外の分析**  
 ごみ処理処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることから、一部事務組合に対する負担金が多額であるため、類似団体平均を上回っている。  
 今後も、一部事務組合に対し経費節減を求め、負担金の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

千葉県白井市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



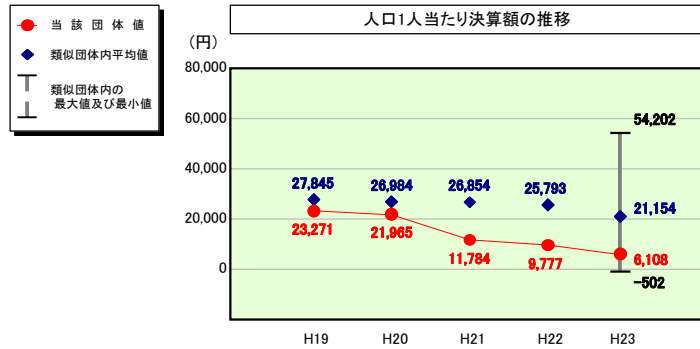
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,308,634	54,013	69,188	▲ 21.9
賃金(物件費)	142,746	2,330	4,522	▲ 48.5
一部事務組合負担金(補助費等)	943,134	15,397	5,753	167.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	7,614	124	3	4,033.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,620	2,753	3,026	▲ 9.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	142,699	2,330	1,451	60.6
▲退職金	▲ 379,296	▲ 6,192	▲ 8,301	▲ 25.4
合計	4,334,151	70,755	76,569	▲ 7.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.12	7.37	▲ 1.25
ラスパイレース指数	108.8	106.0	2.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

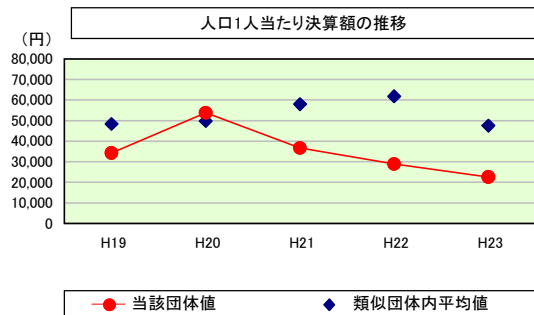


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,404,034	22,921	44,862	▲ 48.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	82,622	1,349	12,261	▲ 89.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	485,382	7,924	2,838	179.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	155,849	2,544	1,470	73.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 584,720	▲ 9,546	▲ 5,472	74.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,169,035	▲ 19,084	▲ 34,880	▲ 45.3
合計	374,132	6,108	21,154	▲ 71.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

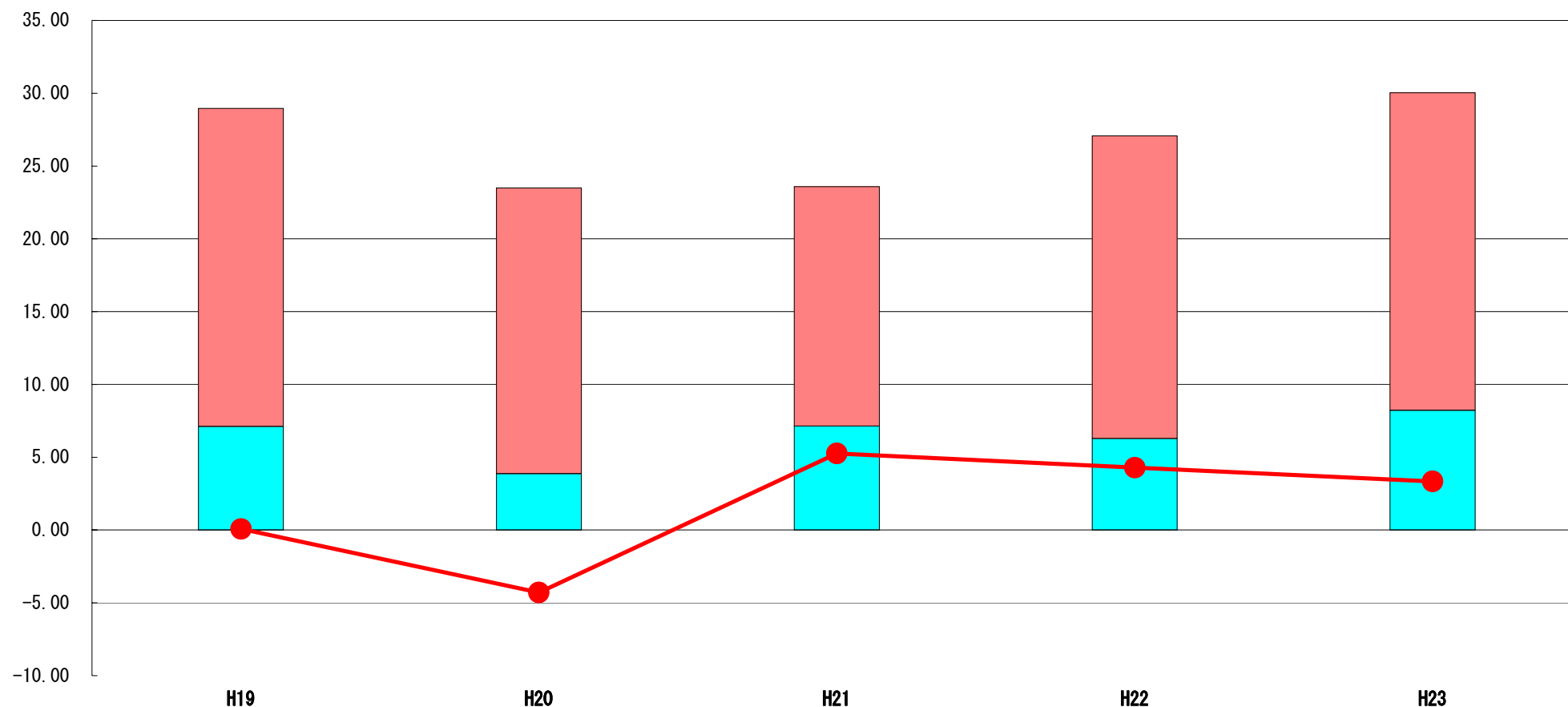
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,987,975	34,254	▲ 9.6	48,408	▲ 7.7	▲ 1.9
うち単独分	713,473	12,294	21.8	26,937	▲ 11.7	33.5
H20	3,196,770	53,828	57.1	49,774	2.8	54.3
うち単独分	899,273	15,142	23.2	26,739	▲ 0.7	23.9
H21	2,216,395	36,735	▲ 31.8	58,009	16.5	▲ 48.3
うち単独分	1,128,104	18,698	23.5	32,190	20.4	3.1
H22	1,763,455	28,875	▲ 21.4	61,882	6.7	▲ 28.1
うち単独分	714,423	11,698	▲ 37.4	32,175	0.0	▲ 37.4
H23	1,381,695	22,556	▲ 21.9	47,569	▲ 23.1	1.2
うち単独分	702,795	11,473	▲ 1.9	26,255	▲ 18.4	16.5
過去5年間平均	2,109,258	35,250	▲ 5.5	53,128	▲ 1.0	▲ 4.5
うち単独分	831,614	13,861	5.8	28,859	▲ 2.1	7.9

## (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

千葉県白井市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		21.85	19.62	16.45	20.80	21.82
 実質収支額		7.11	3.87	7.14	6.28	8.22
 実質単年度収支		0.08	▲ 4.29	5.26	4.28	3.34

### 分析欄

平成21年度から地方交付税及び臨時財政対策債が増加傾向となり、平成22年度には大幅な増額となったことにより、一定程度の実質収支を確保することができたことから、平成22年度及び平成23年度は、財政調整基金の積み立てを行った。

財政調整基金残高は、平成21年度末の17億2千万円から平成23年度末には23億9千万円弱となった。

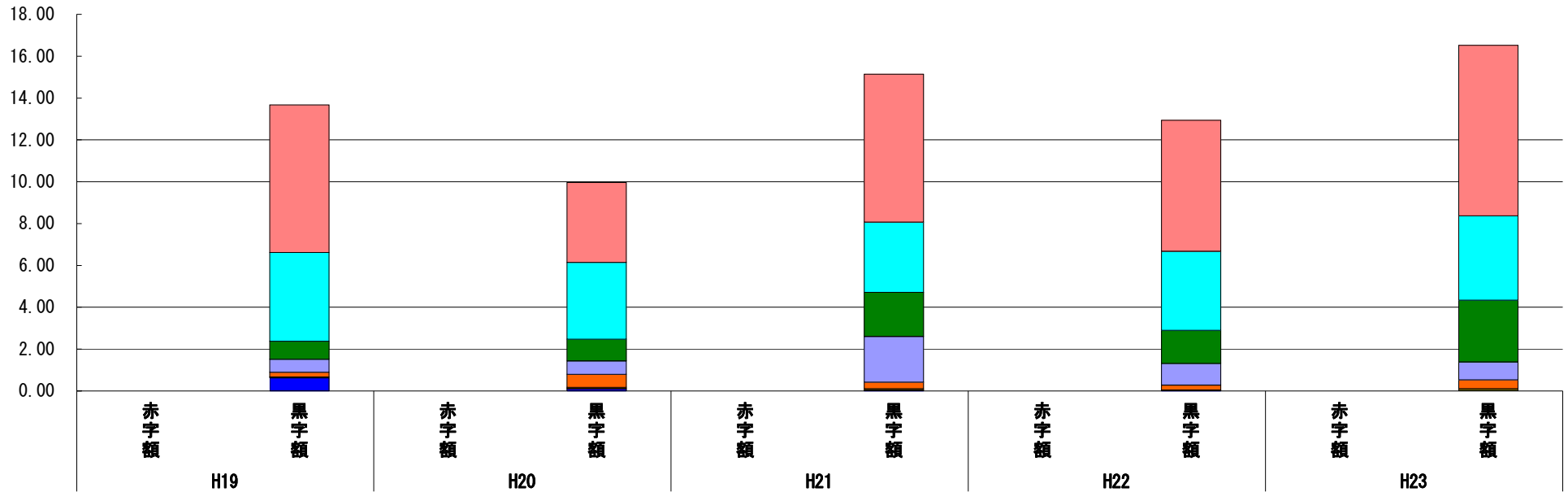
今後も、高齢化による扶助費の増加や公共施設（庁舎・学校など）の耐震・老朽化改修などが見込まれるため、行財政改革の取組を通じて一層の歳入の確保と歳出の削減に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成23年度

千葉県白井市



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		7.06	3.82	7.08	6.27	8.15
白井市水道会計		4.24	3.67	3.35	3.78	4.04
白井市国民健康保険特別会計事業勘定		0.86	1.04	2.11	1.58	2.95
白井市介護保険特別会計保険事業勘定		0.62	0.64	2.18	1.04	0.85
白井市下水道事業特別会計		0.22	0.62	0.32	0.23	0.43
白井市学校給食共同調理場事業特別会計		0.05	0.05	0.06	0.01	0.07
白井市後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.02	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.62	0.10	0.02	0.01	-

### 分析欄

連結実質赤字比率は、すべての会計において赤字がないことから表示されない。  
 主な黒字の構成は、一般会計及び水道会計の占める割合が高く、その他の特別会計を含めて、ほぼ同じ水準で推移している。  
 平成23年度の連結実質黒字比率は、平成22年度の12.94%に比べ、3.58ポイント増の16.52%となっている。  
 主な要因は、一般会計の歳入において地方交付税、地方消費税交付金及び地方税がそれぞれ増加したことによる。  
 今後は、一層の歳入の確保と歳出の削減に努め、黒字額の確保に努めるとともに、将来の大規模事業に対応するため、財政調整基金などへの基金に積み立てを行い、適正な財政運営に努める。

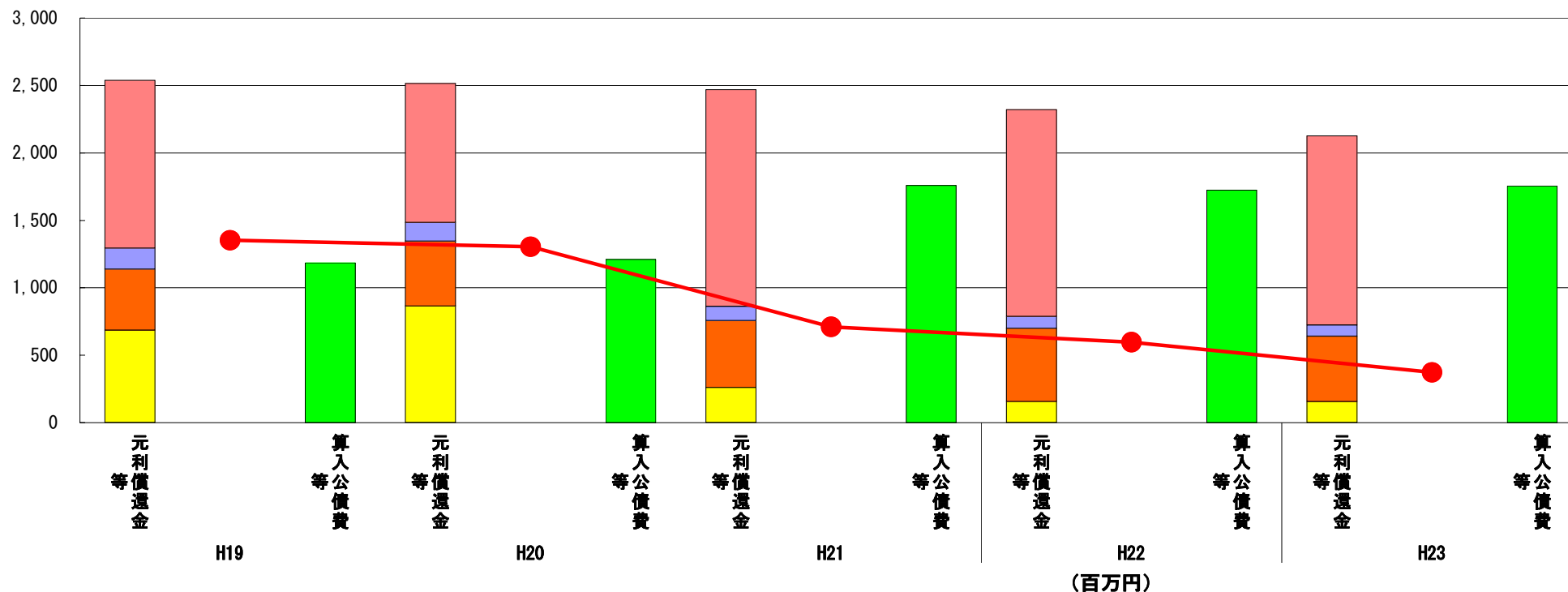
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県白井市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,243	1,032	1,607	1,535	1,404
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		157	137	105	87	83
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		452	481	496	543	485
	債務負担行為に基づく支出額		686	866	261	157	156
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,186	1,211	1,759	1,725	1,755
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,352	1,305	710	597	373

**分析欄**

実質公債費比率算入分子は、大幅に減少している。  
 主要因は、平成19年度から平成21年度にかけて実施した、公的資金補償金免除繰上償還及び債務負担行為の繰上償還や、地方債の借入れを抑制してきたことから、元利償還金や債務負担行為に基づく支出額が減少したことによるものである。

今後は庁舎・学校の耐震改修や一部事務組合の施設の更新などにより、公債費の増加が見込まれることから、地方債の借入や債務負担行為の設定については十分精査し、将来債務の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

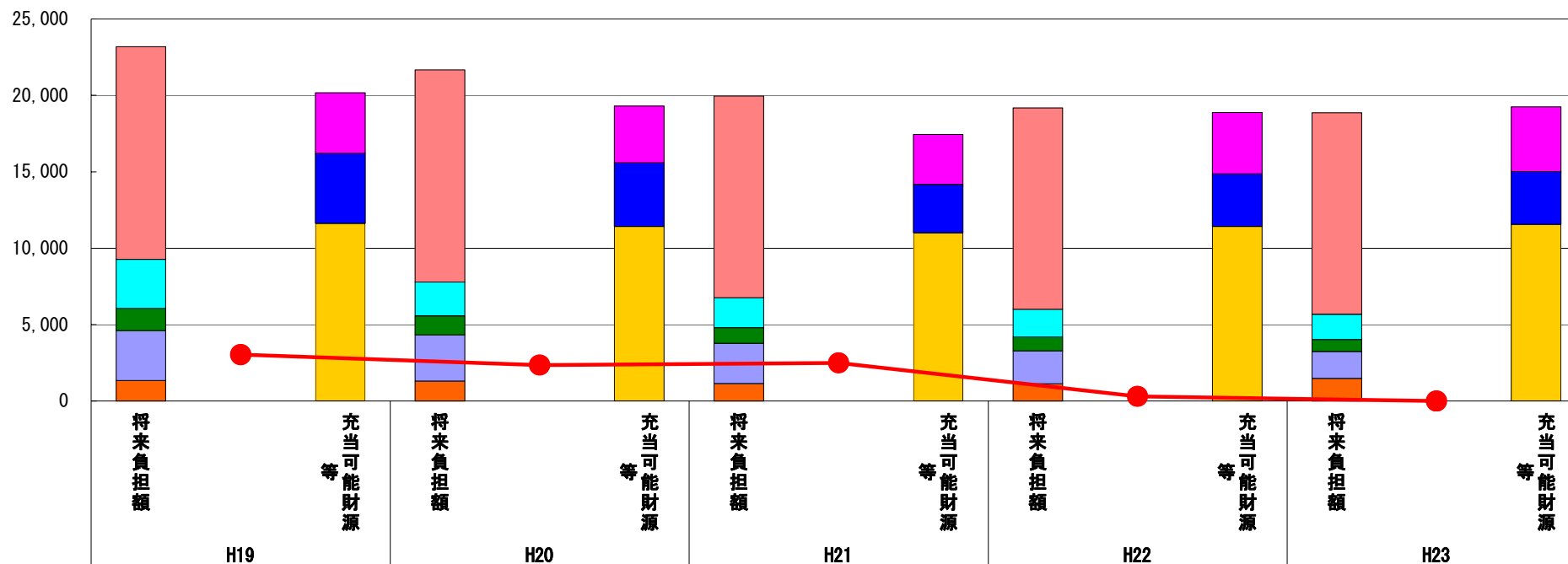
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県白井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,922	13,867	13,185	13,185	13,192
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,232	2,226	1,965	1,815	1,657
	公営企業債等繰入見込額		1,433	1,239	1,023	909	781
	組合等負担等見込額		3,274	3,031	2,632	2,149	1,767
	退職手当負担見込額		1,340	1,296	1,144	1,131	1,472
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	0	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,959	3,714	3,269	4,022	4,234
	充当可能特定歳入		4,574	4,168	3,162	3,434	3,451
	基準財政需要額算入見込額		11,635	11,423	11,015	11,423	11,564
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,032	2,355	2,502	309	▲ 380

## 分析欄

将来負担額では、一般会計に係る地方債の現在高は横ばいであるが、平成19年度から平成21年度にかけて実施した、公的資金補償金免除繰上償還及び債務負担行為の繰上償還や、地方債の借入れを抑制してきたことから、元利償還金や債務負担行為に基づく支出額は、減少している。

また、一部事務組合に対する負担見込額も、当該一部事務組合の地方債残高の減少と共に減少している。

一方、充当可能財源等では、財政調整基金残高が増加したことにより充当可能基金が大幅に増加した。

今後は、庁舎・学校の耐震改修や加入する一部事務組合の施設の更新などにより、地方債残高の増加が見込まれることから、地方債の借入れや債務負担行為の設定については十分精査し、将来債務の抑制に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	7,119,116			6,759,547	実質収支比率			6.5	4.6	
市町村名	栄町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	6,795,215	6,533,111	経常収支比率	97.1	93.5	(106.4)	(105.3)			
					首都	○	歳入歳出差引	323,901	226,436	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	21,948	10,758	標準財政規模	4,615,782	4,684,782					
					中部	×	実質収支	301,953	215,678	財政力指数	0.63	0.65					
人口	22年国調(人)	22,580	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	86,275	80,352	公債費負担比率	18.3	18.7					
	17年国調(人)	24,377			山振	×	積立金	227,681	209,084	健全化判断比率							
住民基本台帳人口	増減率(%)	-7.4	第1次	22年国調	402	17年国調	621	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	24.03.31(人)	22,483		低開発	×	積立金取崩し額	31,000	10,000	連結実質赤字比率	-	-						
	23.03.31(人)	22,820		指数表選定	○	実質単年度収支	282,956	279,436	実質公債費比率	14.2	13.9						
面積(km <sup>2</sup> )	32.46		第2次	1,989	2,511	基準財政収入額	2,226,082	2,201,718	将来負担比率	78.5	87.2						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	696			18.8	20.0	基準財政需要額	3,611,513	3,551,835	資金不足比率(※4)								
世帯数(世帯)	8,004		第3次	8,200	9,370	標準税収入額等	2,829,772	2,799,750									
				77.4	74.8	経常経費充当一般財源等	4,457,127	4,473,500									
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	5,587,407	5,526,828							
	市区町村長	1	6,696	一般職員	222	777,000	3,500	地方債現在高	8,467,474	8,899,602							
	副市区町村長	1	5,580	うち消防職員	43	142,975	3,325	うち公的資金	5,325,233	5,285,326							
	教育長	1	5,301	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	95,614	185,410							
	議会議長	1	3,200	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	2,700	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	190,146	190,146							
	議会議員	12	2,500	合計	222	777,000	3,500	積立金現在高	669,674	472,993							
				ラスパイレズ指数(※6)		105.5	(97.3)	減債基金	190	190							
								その他特定目的基金	12,718	14,346							
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(6)	印西地区衛生組合(一般会計)	(7)	印西地区環境整備事業組合(一般会計)	(8)	印旛利根川水防事業組合(一般会計)	(9)	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(10)	印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	(11)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)
		(3)	介護保険特別会計					(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研センター特別会計)	(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
		(4)	後期高齢者医療特別会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。



(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	2,522,562	35.4	2,374,681	56.7	普通税	2,374,681	94.1
地方譲与税	114,130	1.6	114,130	2.7	法定普通税	2,374,681	94.1
利子割交付金	7,575	0.1	7,575	0.2	市町村民税	1,315,691	52.2
配当割交付金	8,890	0.1	8,890	0.2	個人均等割	34,154	1.4
株式等譲渡所得割交付金	1,818	0.0	1,818	0.0	所得割	1,159,825	46.0
地方消費税交付金	177,224	2.5	177,224	4.2	法人均等割	37,249	1.5
ゴルフ場利用税交付金	15,606	0.2	15,606	0.4	法人税割	84,463	3.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	915,474	36.3
自動車取得税交付金	33,233	0.5	33,233	0.8	うち純固定資産税	915,464	36.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,953	1.4
地方特例交付金	43,488	0.6	43,488	1.0	市町村たばこ税	107,563	4.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,082	0.3	19,082	0.5	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	24,406	0.3	24,406	0.6	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,855,868	26.1	1,385,431	33.1	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,385,431	19.5	1,385,431	33.1	目的税	147,881	5.9
特別交付税	224,233	3.1	-	-	法定目的税	147,881	5.9
震災復興特別交付税	246,204	3.5	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	4,780,394	67.1	4,162,076	99.4	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,581	0.1	3,581	0.1	都市計画税	147,881	5.9
分担金・負担金	147,830	2.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	22,956	0.3	11,235	0.3	法定外目的税	-	-
手数料	49,260	0.7	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	540,878	7.6	-	-	合計	2,522,562	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	600,057	8.4	-	-			
財産収入	41,672	0.6	11,361	0.3			
寄附金	9,151	0.1	-	-			
繰入金	37,630	0.5	-	-			
繰越金	226,436	3.2	-	-			
諸収入	212,192	3.0	351	0.0			
地方債	447,079	6.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	400,579	5.6	-	-			
歳入合計	7,119,116	100.0	4,188,604	100.0			

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.6	89.3
(%)	年	97.8	90.5
		97.2	86.8
		97.1	86.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	825,662	実質収支	79,094
下水道	142,519	再差引収支	-9,731
上水道	71,005	加入世帯数(世帯)	3,797
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,952
交通	-	被保険者	89
国民健康保険	236,630	1人当り	76
その他	375,508	保険税(料)収入額	242
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	124,887	1.8	-	124,887
総務費	1,189,343	17.5	3,636	1,097,853
民生費	1,629,740	24.0	-	904,157
衛生費	716,908	10.6	4,744	604,756
労働費	206,189	3.0	-	38
農林水産業費	89,808	1.3	9,868	80,413
商工費	55,827	0.8	-	46,816
土木費	323,736	4.8	94,501	304,373
消防費	479,750	7.1	420	408,769
教育費	612,262	9.0	10,644	489,898
災害復旧費	342,634	5.0	-	177,415
公債費	1,024,131	15.1	-	1,024,131
諸支費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,795,215	100.0	123,813	5,263,506

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,724,995	54.8	3,060,316	3,042,402	66.3
人件費	1,849,566	27.2	1,804,034	1,793,063	39.1
うち職員給	1,334,177	19.6	1,290,271	-	-
扶助費	851,298	12.5	232,151	225,208	4.9
元利償還金	1,024,131	15.1	1,024,131	1,024,131	22.3
内訳	うち元金	879,207	12.9	879,207	19.2
	うち利子	144,924	2.1	144,924	3.2
	一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	2,603,773	38.3	1,926,243	1,414,725	30.8
物件費	959,492	14.1	503,437	418,754	9.1
維持補修費	37,531	0.6	17,605	17,045	0.4
補助費等	577,760	8.5	462,757	402,397	8.8
うち一部事務組合負担金	387,239	5.7	294,594	290,230	6.3
繰出金	754,657	11.1	677,415	576,529	12.6
積立金	232,683	3.4	232,479	-	-
投資・出資金・貸付金	41,650	0.6	32,550	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	466,447	6.9	276,947	-	-
うち人件費	93,546	1.4	93,546	-	-
普通建設事業費	123,813	1.8	99,532	-	-
内訳	うち補助	30,287	0.4	11,584	-
	うち単独	90,713	1.3	87,635	-
	災害復旧事業費	342,634	5.0	177,415	-
	失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	6,795,215	100.0	5,263,506	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 千葉県県庁

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, including 一般会計 and 計一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35, including 国民健康保険特別会計 and 計公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20, including 田舎地区衛生組合 and 計一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-60.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 準元利償還金, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 内訳, 将来負担比率, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度 千葉県栄町

人口	22,483	人(H24.3.31現在)	実収	赤	字	比	-	%
面積	32.46	km <sup>2</sup>	運	結	実	赤	-	%
人口密度	7,119.116	千円	算	算	負	字	14.2	%
総収入	6,795,215	千円	得	得	比	率	78.5	%
総支出	301,953	千円						
繰上	4,615,782	千円						
繰下	8,467,474	千円						

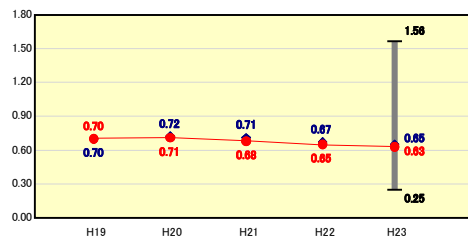
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.63]

類似団体内順位 72/141 全国平均 0.51 千葉県平均 0.74

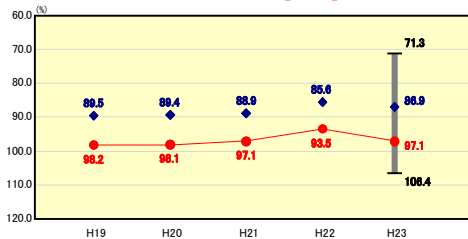


**財政力指数の分析概**  
平成22年度決算と比較すると類似団体平均値が下降したと同様に0.02ポイント下降した。  
原因としては、昭和50年代に行われた大規模住宅により入居した町民が定年を迎えているため、急速な高齢化が進んでいる事が要因であり、このため、生産年齢人口の減少による税収の落ち込みとともに社会保障費の増加している結果指数が低下した。  
今後もこの傾向が続くと予想されるため、総合計画における前期基本計画の重点プロジェクトとして、まちの活力の源である人口の減少を食い止めるとともに流入を促進する定住・移住事業を展開していく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.1%]

類似団体内順位 134/141 全国平均 90.3 千葉県平均 91.0

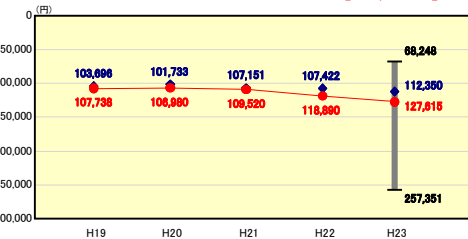


**経常収支比率の分析概**  
平成22年度決算と比較し平成23年度決算については、人件費を中心に経常的経費充当一般財源等の圧縮を図ったものの、分母である経常一般財源等が減少していることによるもので、その内容としては、生産年齢人口の減少による町税が減少と、人口そのものが減速していることにより、国庫人口が減少し、結果、交付税及び臨時財政対策債が減少したことによるもので、今後は生産年齢人口を増加させ、自主財源を確保すべく定住・移住施策を重点的に展開していく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [127,615円]

類似団体内順位 111/141 全国平均 119,477 千葉県平均 110,124

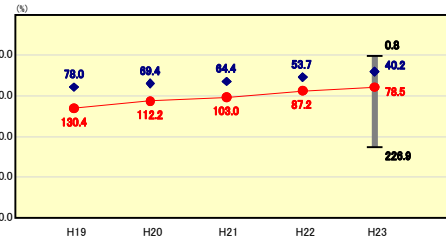


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
平成22年度決算と比較し平成23年度決算については、人件費について、新規採用職員の抑制など定員適正化計画の確実な執行により人件費の削減の圧縮を図っているが、物件費について、国の緊急経済・雇用対策による緊急雇用創出事業を多く実施したため増加している。今後は引き続き定員適正化計画に基づく人件費の抑制と既存公共施設の有効活用及び他の施設との機能併設などにより、物件費の抑制に努めて行く。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [78.5%]

類似団体内順位 103/141 全国平均 69.2 千葉県平均 77.3

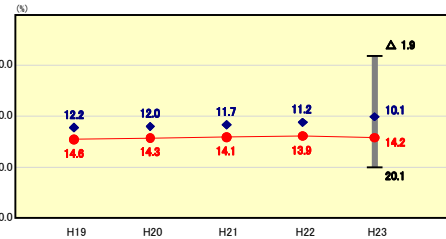


**将来負担比率の分析概**  
昭和50年代半ばに行われた大規模宅地開発に伴う公共投資により地方債及び債務負担行為残高が一時150億円程度に達したが、その後プライマリーバランスを基本とした財政運営により平成23年度には80数億円まで減少している。  
今後もプライマリーバランスを基本に新規借入れを必要最小限に留め、地方債残高の削減に努め、将来負担の圧縮に努めていく。

#### 公債費負担の状況

実収公債費比率 [14.2%]

類似団体内順位 119/141 全国平均 8.9 千葉県平均 8.5

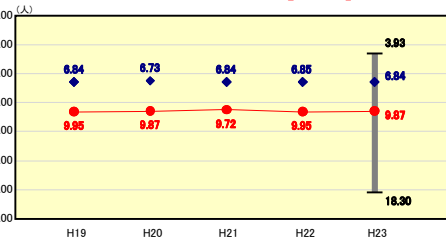


**実収公債費比率の分析概**  
昭和50年代半ばに行われた大規模宅地開発に伴う公共投資により地方債及び債務負担行為残高が一時150億円程度に達したが、その後プライマリーバランスを基本とした財政運営により平成23年度には80数億円まで減少している。これに伴い公債費についても漸減傾向にあるが、生産年齢人口の減少等により標準税収入額が減少したため平成22年度と比較して数値が悪化している。  
今後もプライマリーバランスを基本に新規借入れを必要最小限に留め、地方債残高の削減に努め、将来負担の圧縮に努めていくほか、生産年齢人口の減少に歯止めをかけるべく定住・移住施策を重点的に展開していく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.87人]

類似団体内順位 131/141 全国平均 7.17 千葉県平均 6.78

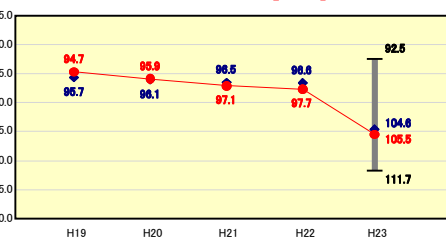


**人口千人当たり職員数の分析概**  
職員数については、新規採用職員の抑制など定員適正化計画の確実な執行により減少しているが、それ以上に人口が減少しているため22年度と比べ数値が悪化している。今後も引き続き定員適正化計画に基づく職員数の削減を推進するほか、人口の減少に歯止めをかけるべく定住・移住施策を重点的に展開していく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [105.5]

類似団体内順位 83/141 全国平均 108.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレズ指数の分析概**  
これまで給与水準の引き下げを実施し、ラスパイレズ指数としては100を下っていたが、平成24年4月1日付けで国家公務員の給与削減が実施されたため、指数が100を超えることとなった。  
今後についても給与水準の適正化による指数の是正を図っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

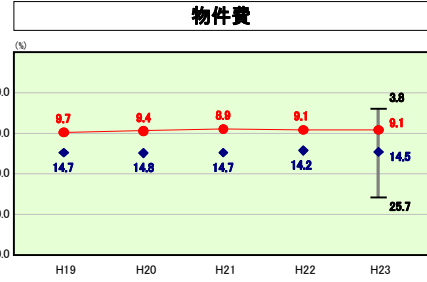
## 経常収支比率の分析

人面歳入	22,483	人(H24.3.31現在)	-	%
歳入	32,46	千円	-	%
歳入	7,119,116	千円	-	%
歳入	6,795,215	千円	14.2	%
歳入	301,953	千円	78.6	%
歳入	4,615,782	千円		
歳入	8,467,474	千円		

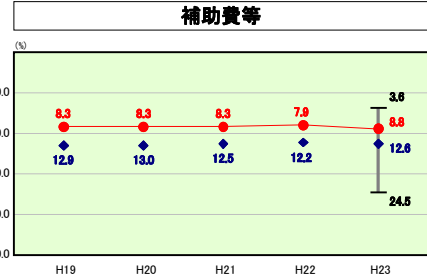
人口	22,483	人(H24.3.31現在)	-	%
歳入	32,46	千円	-	%
歳入	7,119,116	千円	-	%
歳入	6,795,215	千円	14.2	%
歳入	301,953	千円	78.6	%
歳入	4,615,782	千円		
歳入	8,467,474	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



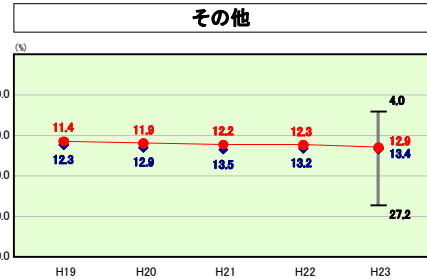
類似団体内順位 10/141 全国平均 13.1 千葉県平均 18.5

**物件費の分析**  
類似団体と比べ5.4ポイント低い状況にあるが、これは委託業務などのうち、職員ができる業務は極力職員が行うことを基本としている事が主な要因であり、今後も可能な限り継続していき、物件費の抑制に努める。



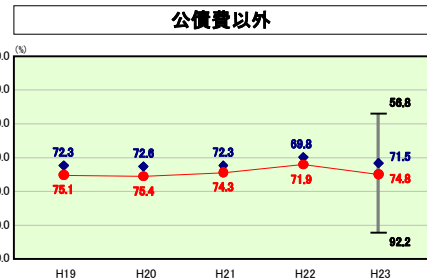
類似団体内順位 20/141 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

**補助費等の分析**  
単独消防などにより類似団体と比べ数値が低い状況にある。平成22年度と比べ23年度については、震災による消防団員公務災害補償負担金の増加などにより指数が悪化している。今後は生産年齢人口を増加させ、自主財源を確保すべく定住・移住施策を重点的に展開していくとともに一部事務組合における事業経費について精査をしていく。



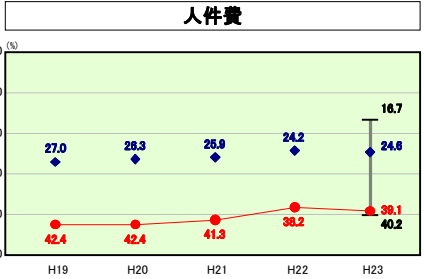
類似団体内順位 61/141 全国平均 12.2 千葉県平均 11.1

**その他の分析**  
類似団体と比べ数値が低い状況にあるが、平成22年度と比べ23年度については、指数が悪化している。これは、高齢化の進展による介護保険などへの特別会計繰出し金及び施設が老朽化している下水道事業特別会計への繰出し金の増加が主な要因で、今後は生産年齢人口を増加させ、自主財源を確保すべく定住・移住施策を重点的に展開していくとともに特別会計事業経費について精査をしていく。



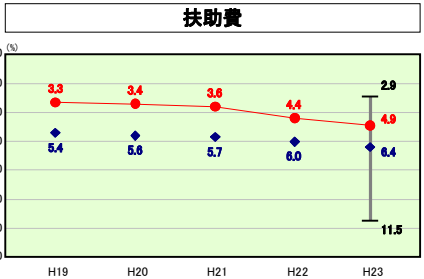
類似団体内順位 100/141 全国平均 71.3 千葉県平均 74.8

**公債費以外の分析**  
指数が悪化している主な原因としては、母母である経常一般財源等が減少していることによるもので、その内容としては、生産年齢人口の減少による町税が減少と、人口そのものが通減していることにより、国調人口が減少し、結果、交付税及び臨時財政対策債が減少したことによるもので、今後は生産年齢人口を増加させ、自主財源を確保すべく定住・移住施策を重点的に展開していく。



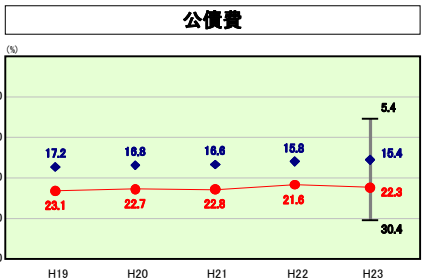
類似団体内順位 139/141 全国平均 25.4 千葉県平均 29.2

**人件費の分析**  
類似団体平均と比較すると14ポイントと非常に高くなっているが、これは昭和50年代半ばに行われた大規模宅地開発に伴う人口の急増等による行政需要の増大に対応するため職員を採用したものの、その後計画人口まで達しなかったため、人口に対する職員数が多い状態となっている。さらに、人件費総額は削減しているが、町税などの自主財源が減少しているため数値が悪化する結果となった。これを是正すべく、定員適正化計画の確実な執行と職員給与、手当の削減及び物件費を抑制するための職員の活用を進めて行くとともに、生産年齢人口を増加させ、自主財源を確保すべく定住・移住施策を重点的に展開していく。



類似団体内順位 35/141 全国平均 10.5 千葉県平均 10.0

**扶助費の分析**  
類似団体と比べると低い水準にあるが、急速な高齢化と生産年齢人口の減少による町税収入額が減少しているため、数値の悪化傾向が見られる。このため、生産年齢人口を増加させ、自主財源を確保すべく定住・移住施策を重点的に展開していく。



類似団体内順位 134/141 全国平均 19.0 千葉県平均 18.2

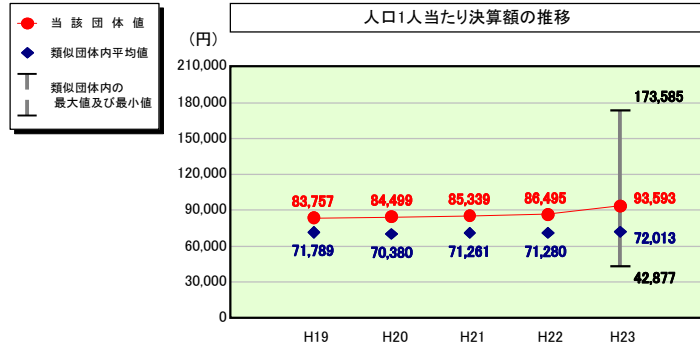
**公債費の分析**  
昭和50年代半ばに行われた大規模宅地開発に伴う公共投資により多額の地方債を借り入れたが、これによる償還が進み、また、現在プライマリバランスを基本とした財政運営を進めているため、公債費としては減少局面に入っているが生産年齢人口の減少による町税収入額が減少しているため、数値が悪化した。今後は地方債残高の削減と生産年齢人口を増加させ、自主財源を確保すべく定住・移住施策を重点的に展開していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

千葉県栄町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



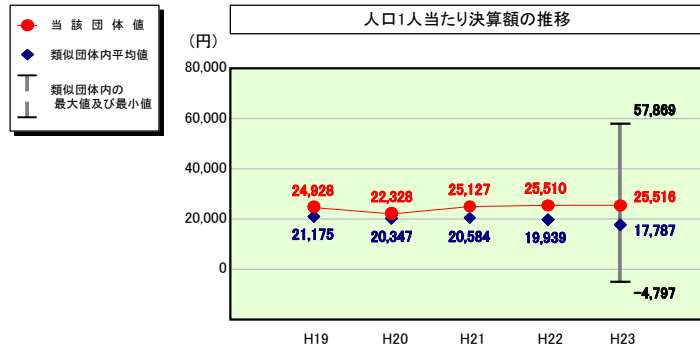
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,849,566	82,265	61,044	34.8
賃金(物件費)	63,223	2,812	5,187	▲45.8
一部事務組合負担金(補助費等)	79,098	3,518	7,864	▲55.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	171	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,779	3,993	3,054	30.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,546	4,161	1,187	250.5
▲退職金	▲70,971	▲3,157	▲6,500	▲51.4
合計	2,104,241	93,593	72,013	30.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.87	6.84	3.03
ラスパイレース指数	105.5	104.6	0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

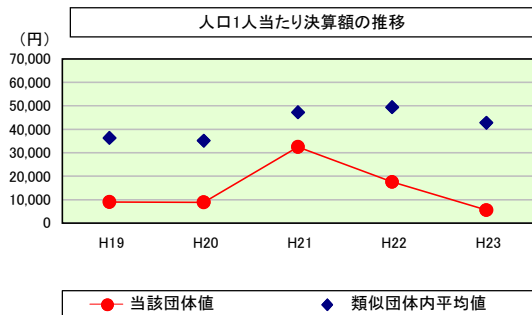


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,024,131	45,551	35,442	28.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	128,719	5,725	10,472	▲45.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	88,759	3,948	3,331	18.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,830	304	1,294	▲76.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲127,261	▲5,660	▲3,340	69.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲547,513	▲24,352	▲29,424	▲17.2
合計	573,665	25,516	17,787	43.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

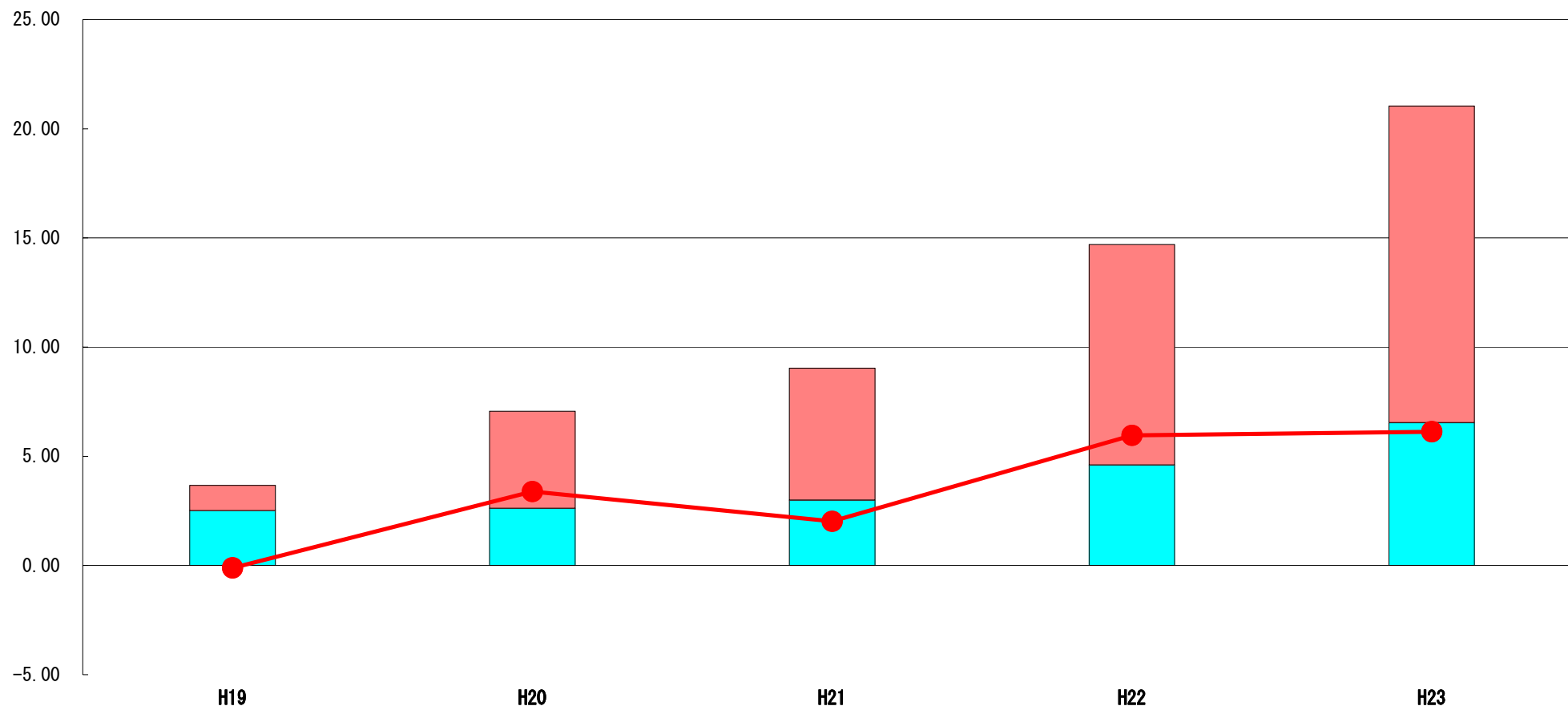
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	215,703	9,022	▲71.8	36,358	▲12.9	▲58.9
うち単独分	187,831	7,856	▲51.2	21,039	▲18.6	▲32.6
H20	209,325	8,903	▲1.3	35,141	▲3.3	2.0
うち単独分	109,175	4,643	▲40.9	20,483	▲2.6	▲38.3
H21	752,757	32,517	265.2	47,258	34.5	230.7
うち単独分	204,998	8,855	90.7	27,842	35.9	54.8
H22	399,873	17,523	▲46.1	49,426	4.6	▲50.7
うち単独分	261,678	11,467	29.5	26,568	▲4.6	34.1
H23	123,813	5,507	▲68.6	42,839	▲13.3	▲55.3
うち単独分	90,713	4,035	▲64.8	22,027	▲17.1	▲47.7
過去5年間平均	340,294	14,694	15.5	42,204	1.9	13.6
うち単独分	170,879	7,371	▲7.3	23,592	▲1.4	▲5.9

## (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

千葉県栄町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		1.16	4.45	6.05	10.10	14.51
 実質収支額		2.51	2.61	2.99	4.60	6.54
 実質単年度収支		▲ 0.11	3.38	2.02	5.96	6.13

### 分析欄

平成19年度まで厳しい財政状況であったが、町の基幹収入である町税の収納率の向上に向けた対策、定員適正化計画の進行管理により新規採用職員の抑制を基本として人件費の削減を図り、既存公共施設の有効活用及び他の施設との機能併設などにより投資的経費及び地方債の新規借入れを必要最小限に留め、地方債残高の削減に努めてきた。

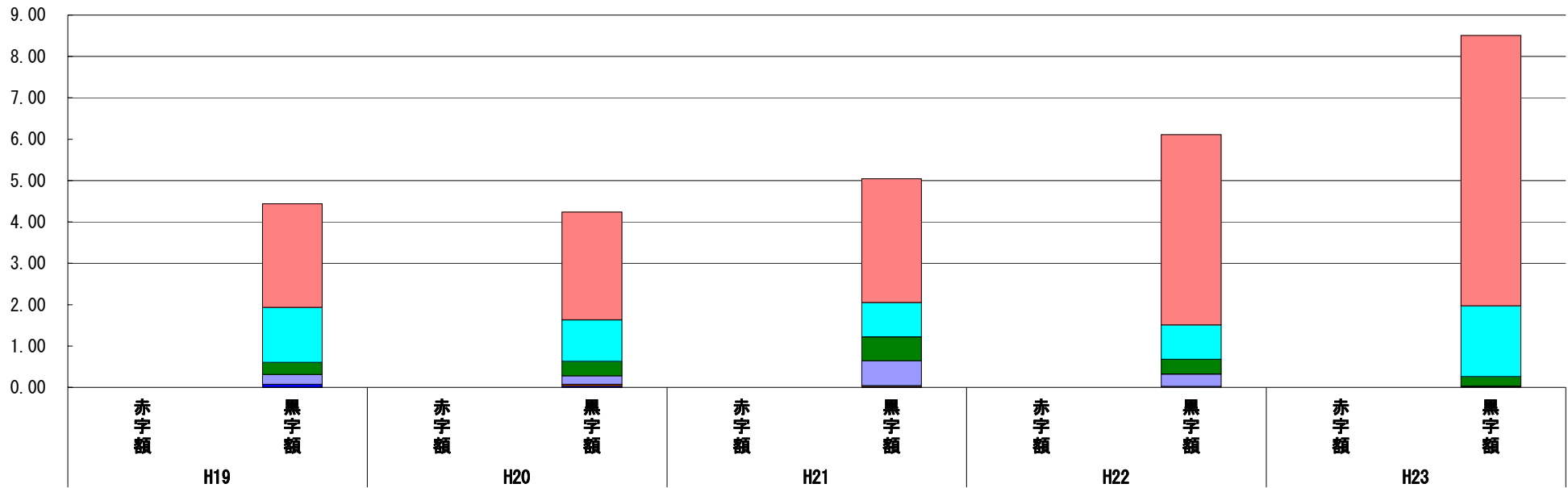
今後、人口の減少、少子高齢化が進捗し厳しい財政状況が続くことから、第4次総合計画における前期基本計画の重点プロジェクトとして、まちの活力の源である人口の減少を食い止めるとともに流入を促進する定住・移住事業、農業・商業・工業・観光の各産業の発展や産業間の連携強化による新たな成長などの産業活性化事業などを最重点として活力あるまちづくりを展開し、財政基盤の強化を図っていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成23年度

千葉県栄町



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.51	2.61	2.99	4.60	6.54
国民健康保険特別会計		1.33	1.00	0.83	0.83	1.71
公共下水道事業特別会計		0.29	0.35	0.58	0.36	0.23
介護保険特別会計		0.24	0.21	0.60	0.30	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.02	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.04	0.02	0.00	-

### 分析欄

平成19年度まで厳しい財政状況であったが、町の基幹収入である町税の収納率の向上に向けた対策、定員適正化計画の進行管理により新規採用職員の抑制を基本として人件費の削減を図り、既存公共施設の有効活用及び他の施設との機能併設などにより投資的経費及び地方債の新規借入れを必要最小限に留め、地方債残高の削減に努めてきた事により黒字額が増加している。

今後、人口の減少、少子高齢化が進捗し厳しい財政状況が続くことから、第4次総合計画における前期基本計画の重点プロジェクトとして、まちの活力の源である人口の減少を食い止めるとともに流入を促進する定住・移住事業、農業・商業・工業・観光の各産業の発展や産業間の連携強化による新たな成長などの産業活性化事業などを最重点として活力あるまちづくりを展開し、財政基盤の強化を図っていく。

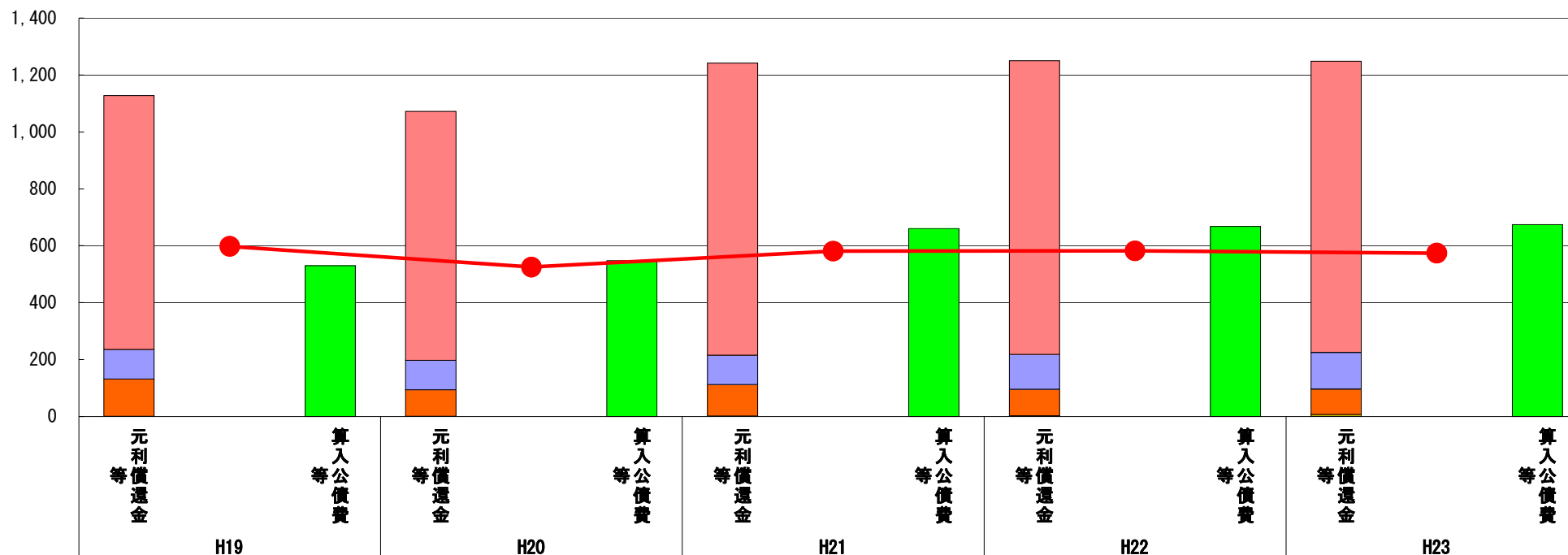
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県栄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		893	875	1,027	1,032	1,024
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		104	103	103	123	129
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		131	94	111	93	89
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	1	2	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		530	547	661	668	675
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		598	525	581	582	574

## 分析欄

昭和50年代半ばに行われた大規模宅地開発に伴う公共投資により多額の地方債を借り入れたが、これによる償還が進み、また、現在プライマリーバランスを基本とした財政運営を推進することにより、償還額が通減しており、今後も継続して取り組むことにより公債費比率を低下させていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

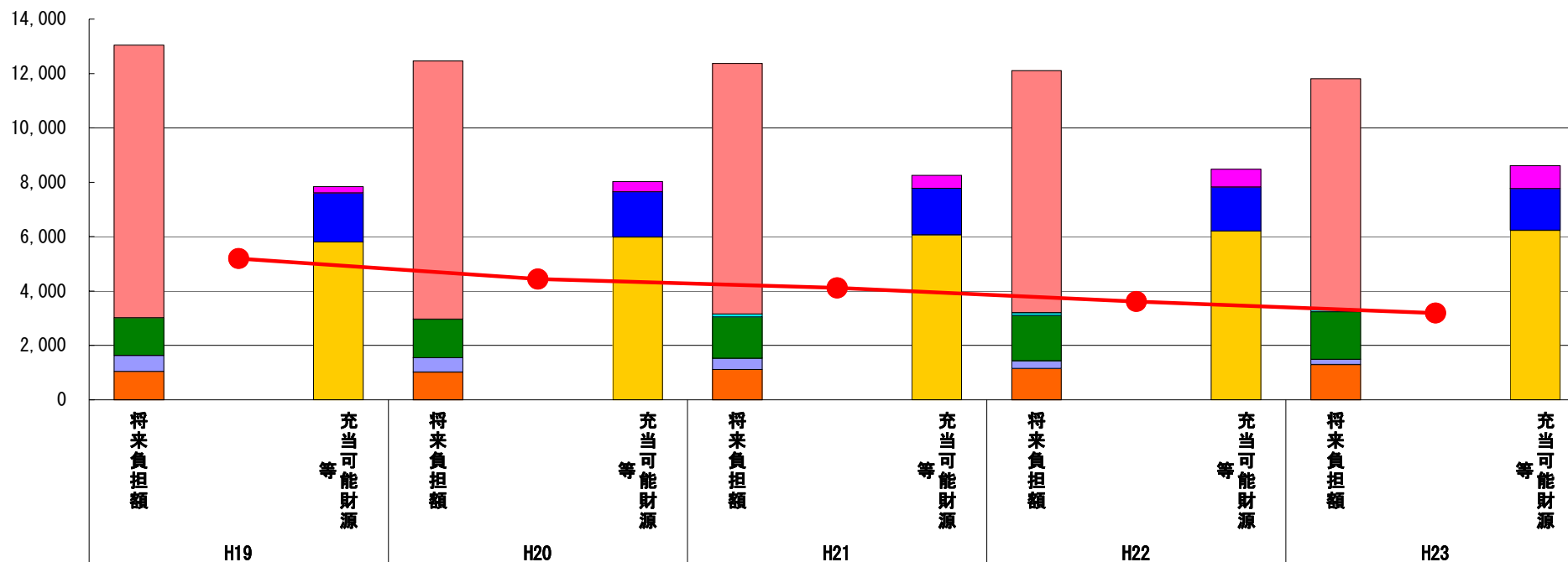


## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県栄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,021	9,497	9,215	8,900	8,467
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	104	102	96
	公営企業債等繰入見込額		1,383	1,417	1,526	1,666	1,754
	組合等負担等見込額		591	529	411	287	191
	退職手当負担見込額		1,045	1,021	1,117	1,149	1,298
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		233	374	476	661	844
	充当可能特定歳入		1,803	1,664	1,708	1,618	1,533
	基準財政需要額算入見込額		5,804	5,988	6,070	6,206	6,234
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,201	4,439	4,117	3,619	3,195

### 分析欄

昭和50年代半ばに行われた大規模宅地開発に伴う公共投資により地方債及び債務負担行為残高が一時150億円程度に達したが、その後プライマリーバランスを基本とした財政運営により平成23年度には80数億円まで減少している。今後もプライマリーバランスを基本に新規借入れを必要最小限に留め、地方債残高の削減に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。